

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	施策	421	道路ネットワークによって移動がしやすい	平成 26 年度～平成 32 年度	01-08-02-03-344-82
	基本事業	③	道路維持修繕事業	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	舗装修繕事業	担当部署	建設部建設1課	課長 岩野 庄司 0595-43-2321

事務事業の概要	対象	二車線道路及び緊急輸送道路											
	目的	管理する道路舗装の実態を把握し、異常または損傷を早期に発見するとともに計画的かつ効率的な舗装修繕を実施し道路利用者の安全かつ円滑な交通を確保する。											
	内容	<p>市が管理する市道の中で、二車線道路及び緊急輸送道路において舗装の破損が著しい路線について、路面性状調査を実施し調査結果に基づき計画的に舗装修繕を行います。</p> <p>事業概要 延長L=2, 500m</p> <p>平成29年度は、舗装補修工事4路線、L=364mを実施しました。(平成28年度からの繰越明許費予算を含む)</p>											
	事業に要した主な経費など	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事請負費</td> <td>29,174,160円</td> <td>市道喰代比自岐下川原線舗装修繕工事(H29-1) 6,803,040円 市道花之木古山神戸線舗装修繕工事 8,298,720円 市道上友田新堂線舗装修繕工事(5工区) 5,853,600円 市道阿保青山線舗装修繕工事 8,218,800円</td> </tr> <tr> <td>その他経費</td> <td>513,209円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,687,369円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	工事請負費	29,174,160円	市道喰代比自岐下川原線舗装修繕工事(H29-1) 6,803,040円 市道花之木古山神戸線舗装修繕工事 8,298,720円 市道上友田新堂線舗装修繕工事(5工区) 5,853,600円 市道阿保青山線舗装修繕工事 8,218,800円	その他経費	513,209円		計	29,687,369円
経費	金額	摘要											
工事請負費	29,174,160円	市道喰代比自岐下川原線舗装修繕工事(H29-1) 6,803,040円 市道花之木古山神戸線舗装修繕工事 8,298,720円 市道上友田新堂線舗装修繕工事(5工区) 5,853,600円 市道阿保青山線舗装修繕工事 8,218,800円											
その他経費	513,209円												
計	29,687,369円												

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国庫支出金	31,641	28,000	15,975	17,500	
			地方債	25,600	22,700	12,900	16,300	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	1,627	1,425	812	2,075	
	合計(A)			58,868	52,125	29,687	35,875	
	人件費	正規職員	業務量	1.25 人	1.06 人	1.06 人	1.06 人	
			人件費	9,739	8,312	8,312	7,952	
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人
				人件費				
小計(B)			9,739	8,312	8,312	7,952		
合計(A+B)			68,607	60,437	37,999	43,827		
市民1人当たりのコスト(円)			728	648	408	475		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	事業の進捗率	道路整備による作業進捗(執行事業費/総事業費)	%	目標		24	35	40
				実績	22	24	35	
指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%		

方向	継続	課題及び改善案	管内の幹線道路については、舗装路面の荒廃が著しく通行に支障をきたす箇所が数多く見られます。緊急性により交通量の高い主要道路から修繕工事を実施し、円滑に通行が図れるよう計画します。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	421 道路ネットワークによって移動がしやすい	平成 27 年度～平成 28 年度	01-08-02-03-344-82
	基本事業	③ 道路維持修繕事業	担当部署	部・課名等
	事務事業名	舗装修繕事業(繰越明許費分)	建設部建設1課	評価責任者・連絡先 課長 岩野 庄司 0595-43-2321

事務事業の概要	対象	二車線道路及び緊急輸送道路															
	目的	管理する道路舗装の実態を把握し、異常または損傷を早期に発見するとともに計画的かつ効率的な舗装修繕を実施し道路利用者の安全かつ円滑な交通を確保する。															
	内容	<p>市が管理する市道の中で、二車線道路及び緊急輸送道路において舗装の破損が著しい路線について、路面性状調査を実施し調査結果に基づき計画的に舗装修繕を行います。</p> <p>事業概要 延長L=2, 500m</p> <p>平成29年度は、舗装補修工事4路線、L=364mを実施しました。(平成29年度の現年費予算を含む)</p>															
	事業に要した主な経費など	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">経費</th> <th style="width:20%;">金額</th> <th colspan="2">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事請負費</td> <td>4,010,720円</td> <td>舗装修繕工事(その2)</td> <td>3,469,760円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>舗装修繕工事(H29-1)</td> <td>540,960円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td>4,010,720円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要		工事請負費	4,010,720円	舗装修繕工事(その2)	3,469,760円			舗装修繕工事(H29-1)	540,960円	計	4,010,720円	
経費	金額	摘要															
工事請負費	4,010,720円	舗装修繕工事(その2)	3,469,760円														
		舗装修繕工事(H29-1)	540,960円														
計	4,010,720円																

	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	0	0	2,206	0	・社会資本整備総合交付金
		国庫支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	0	4,011	1,805	0	
	合計(A)	0	4,011	4,011	0		
	人件費	正規職員	業務量 0.00 人	人	0.23 人	人	
		人件費	0	0	1,804	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	
		人件費					
小計(B)		0	0	1,804	0		
合計(A+B)	0	4,011	5,815	0			
市民1人当たりのコスト(円)		0	43	63	0		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	事業の進捗率	道路整備による作業進捗(執行事業費/総事業費)	%	目標		24	35	40
				実績	22	24	35	
指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%		

方向	完了	課題及び改善案	管内の幹線道路については、舗装路面の荒廃が著しく通行に支障をきたす箇所が数多く見られます。緊急性により交通量の高い主要道路から修繕工事を実施し、円滑に通行が図れるよう計画します。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	421 道路ネットワークによって移動がしやすい	平成 28 年度～平成 30 年度	01-08-02-03-344-84
	基本事業	① 道路改良事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	大野木白樫線道路改良事業	建設部建設1課	評価責任者・連絡先	課長 岩野 庄司 0595-43-2321

事務事業の概要	対象	大野木白樫線		
	目的	通行がスムーズになり、地域住民の生活道路として利用しやすくなるよう整備する。		
	内容	<p>市道大野木白樫線は、全長L=3.7kmで国道25号を起点とし法花地区を縦貫して県道上野南山城線に繋がる路線です。</p> <p>この路線については、法花地区の生活道路となっており、路線バスやスクールバスのルートにもなっています。また、沿道には非鉄金属製品を扱う企業の倉庫があり大型トラックの往来が多いです。この路線については平成3年度から断続的に整備を行っていますが、起点付近ではボトルネックとなっています。このため、乗用車同士の離合も出来ない幅員に加えて、大型トラックやバスの往来も多いため交通に支障をきたしていることから、ボトルネックを解消するため当事業にて整備を行い、安全・安心に通行できるようにします。</p> <p>事業概要 延長L=120m、幅員W=5.0m</p> <p>平成29年度は、詳細設計業務1式を実施しました。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	2,343,600円	道路詳細設計業務	
	その他経費	99,921円		
	計	2,443,521円		

項目		28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費				・社会資本整備総合交付金 ・道路橋りょう整備事業	
		国庫支出金	880	2,200	1,289		5,500
		地方債	700	1,800	1,000		5,100
		その他	0	0	0		0
		一般財源	65	100	155		675
	合計(A)	1,645	4,100	2,444	11,275		
	人件費	正規職員	業務量 0.18 人	0.23 人	0.23 人	0.23 人	
			人件費 1,403	1,804	1,804	1,726	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人
			人件費				
		小計(B)	1,403	1,804	1,804	1,726	
	合計(A+B)	3,048	5,904	4,248	13,001		
市民1人当たりのコスト(円)		33	64	46	141		

指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業の進捗率	道路整備による作業進捗(執行事業費/総事業費)	%	目標		11	35	100
			実績		11	35	
指標化できない成果		達成		100.0%	100.0%		

方向	継続	課題及び改善案	国庫補助金の交付率が低いいため、事業の進捗に影響が懸念される。今後、早期に事業完了するよう国庫補助金の要望を強く行います。
----	----	---------	---

基本情報		コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
		421	道路ネットワークによって移動がしやすい	平成 28 年度～平成 29 年度	01-08-02-03-908-75	
		①	道路改良事業	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
			西岡線道路改良事業		建設部建設1課	課長 岩野 庄司 0595-43-2321

事務事業の概要	対象	市道西岡線			
	目的	通行がスムーズになり、地域住民の生活道路として利用しやすくなるよう整備する。			
	内容	<p>当該路線は、木根地区に通じる主要な生活道路であり交通量も多い路線であるが、幅員狭小であり、自動車の対向が難しい状況であり、地区住民が日常に不便をきたしている状況にあります。今回、道路路側整備工事を行い、道路幅員を拡幅し、安心安全な環境整備をします。</p> <p>事業概要 計画延長L=135m、幅員 W=4.0m</p> <p>平成29年度は、道路改良工事L=55.8m、舗装工事A=782m2を実施し、事業を完了しました。</p>			
事業に要した主な経費など		経費	金額	摘要	
		工事請負費	12,843,360円	市道西岡線道路改良工事(Ⅱ期)	
		計	12,843,360円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) ・道路橋りょう整備事業
			国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	13,300	13,900	12,200	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	774	800	643	0	
	合計(A)	14,074	14,700	12,843	0			
	人件費	正規職員	業務量	0.22 人	0.23 人	0.23 人	0.00 人	
			人件費	1,715	1,804	1,804	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		1,715	1,804	1,804	0			
合計(A+B)	15,789	16,504	14,647	0				
市民1人当たりのコスト(円)		168	177	157	0			

指標	指標名	指標の説明	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	事業の進捗率	道路整備による作業進捗(執行事業費/総事業費)	%	目標	/	48	100	
				実績	/	48	100	
指標化できない成果			達成	/	100.0%	100.0%		

方向	完了	課題及び改善案	農業関係者を始め、地区と通行止め等について綿密に調整を行い、滞りなく事業を進める。
-----------	-----------	----------------	---

整理番号	(会計)01一般会計(款)08土木費(項)02道路橋りょう費(目)04橋りょう維持費(細目)344社会資本整備総合交付金事業	決算書頁
345 - 0		257

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	421 道路ネットワークによって移動がしやすい	平成 24 年度～平成 32 年度	01-08-02-04-344-81
	基本事業	② 橋梁維持修繕事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	橋梁長寿命化修繕事業	建設部建設1課	評価責任者・連絡先	課長 岩野 庄司 0595-43-2321

事務事業の概要	対象	市道に架かる全橋梁		
	目的	今後老朽化する道路橋の急速な増大に対応するため、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、道路ネットワークの安全性・信頼性の確保に努める。		
	内容	<p>橋長15m以上の橋梁は271橋、15m未満の橋梁は1323橋あり、本市の幹線道路及び生活道路に架かる重要な橋梁であるため、橋梁長寿命化修繕計画に基づき修繕に緊急を要する、橋長15m以上の橋梁2橋について、損傷、劣化等が見受けられる箇所を修繕し、コスト縮減及び安全・安心な道路空間の整備を図るものです。</p> <p>平成29年度は、西条橋及び外山橋の修繕工事及び、683橋の橋梁点検業務を実施しました。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託費	76,145,400円	外山橋橋脚基礎修繕設計業務委託 橋梁点検業務委託(その1)外4件	2,700,000円 73,445,400円
	工事請負費	41,550,000円	西条橋橋梁修繕工事 外山橋橋梁修繕工事	24,660,000円 16,890,000円
	その他経費	1,860,359円		
	計	119,555,759円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国庫支出金	58,091	47,800	
	地方債	25,100	26,500	20,600	30,300		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	23,835	14,920	34,224	25,975		
	合計(A)	107,026	89,220	119,556	122,775		
人件費	正規職員	業務量	1.28 人	0.77 人	0.77 人	0.77 人	
		人件費	9,973	6,038	6,038	5,776	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	9,973	6,038	6,038	5,776		
	合計(A+B)	116,999	95,258	125,594	128,551		
	市民1人当たりのコスト(円)	1,242	1,021	1,346	1,391		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	事業の進捗率	橋梁修繕による作業進捗(執行事業費/総事業費)	%	目標		27	40	48
				実績	17	27	40	
	指標化できない成果		達成		100.0%	100.0%		

方向	継続	課題及び改善案	今後、老朽化する橋梁が急速に増加するため、安全・安心な道路空間を確保する必要から、5カ年で1594橋の点検を行い、その結果に基づき、橋梁長寿命化修繕計画を策定することと定められており、平成29年度までに1549橋の点検を実施しました。それらの財源については、起債充当が出来ない部分もあり、コスト縮減を図り、財源確保に努めます。
----	----	---------	---

整理番号	(会計)01一般会計(款)08土木費(項)02道路橋りょう費(目)04橋りょう維持費(細目)348橋梁維持補修事業	決算書頁
346 - 0		257

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	421 道路ネットワークによって移動がしやすい	平成 26 年度～平成 32 年度	01-08-02-04-348-01
	基本事業	② 橋梁維持修繕事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	橋梁維持補修事業	建設部建設1課	評価責任者・連絡先	課長 岩野 庄司 0595-43-2321

事務事業の概要	対象	橋長15m未満の橋梁		
	目的	高齢化橋梁が増加している中で、長寿命化計画に計画されていない橋(15m未満)の補修を実施し、道路利用者の安全かつ円滑な交通を確保する。		
	内容	<p>橋梁維持のため、高欄等の補修を行います。</p> <p>平成29年度は、橋梁の補修2箇所、枅川下橋撤去工事(左岸側)、山神橋修繕予備検討業務委託を実施しました。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費	530,712円	修繕料(橋梁修繕2件)	333,072円
			消耗品費	197,640円
	委託料	4,361,599円	山神橋修繕予備検討業務外2件	
	工事請負費	12,393,000円	枅川下橋撤去工事	
	計	17,285,311円		

項目		28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	4,159	13,140	17,285	2,250
		合計(A)	4,159	13,140	17,285	2,250
人件費	正規職員	業務量	0.47 人	0.39 人	0.39 人	0.39 人
		人件費	3,662	3,058	3,058	2,926
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費				
	小計(B)	3,662	3,058	3,058	2,926	
合計(A+B)	7,821	16,198	20,343	5,176		
市民1人当たりのコスト(円)		83	174	218	56	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	補修箇所	補修箇所数	箇所	目標		10	10	9
				実績	10	15	2	
指標化できない成果			達成		150.0%	20.0%		

方向	継続	課題及び改善案	河川内の工事については、原則、漁期(4月～10月)外の工期とされているため、関係機関との緊密な調整を図り、予定工期内の工事完了を行います。また、橋梁修繕については国の交付金や起債といった財源確保に努めます。
----	----	---------	---

整理番号	(会計)01一般会計(款)08土木費(項)02道路橋りょう費(目)05交通安全施設整備事業費(細目)	決算書頁
347 - 0	349交通安全施設維持修繕経費	257

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	施策	421	道路ネットワークによって移動がしやすい	平成 26 年度～平成 32 年度	01-08-02-05-349-51
	基本事業	③	道路維持修繕事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	交通安全施設維持修繕経費		建設部建設1課	課長 岩野 庄司	0595-43-2321

事務事業の概要	対象	交通安全施設		
	目的	市民を交通事故から守り、また、安全かつ円滑な交通の確保に資することを目的とした各種交通安全施設の維持管理を行う。		
	内容	カーブミラー及びガードレール、区画線等の交通安全施設の新設及び修繕を行います。 平成29年度は、交通安全施設設置及び修繕件数(カーブミラー・ガードレール・区画線等)89箇所を実施しました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費	7,921,706円	修繕料(防護柵7件、道路反射鏡27件、道路照明17件、その他20件)	7,764,296円
	工事請負費	3,780,000円	消耗品費	157,410円
	原材料費	93,960円	防護柵4件、道路反射鏡5件、その他9件	
			ロードリングコーン6台等	
	計	11,795,666円		

項目		28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	17,805	14,012	11,796	15,417	
		合計(A)	17,805	14,012	11,796	15,417	
事業費	人件費	正規職員	業務量 1.25 人	1.16 人	1.16 人	1.16 人	
		人件費	9,739	9,096	9,096	8,702	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費					
		小計(B)	9,739	9,096	9,096	8,702	
合計(A+B)	27,544	23,108	20,892	24,119			
市民1人当たりのコスト(円)		293	248	224	261		

指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算に対する執行率	最終予算に対する執行率	%	目標	100	100	100
			実績	99.9	99.6	83.9
指標化できない成果		達成		99.6%	83.9%	

方向	継続	課題及び改善案	道路利用者の交通安全に対する、多様なニーズに対応するため、交通事故多発箇所の抑止については、公安委員会等の指導を受け、適切な措置を行い、事故減少を図ります。
----	----	---------	--

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	211 災害などの危機に強くなる	平成 26 年度～平成 32 年度	01-08-03-02-280-01
	基本事業	⑤ 河川維持・改修事業	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	事務管理経費	担当部署 建設部建設1課	課長 岩野 庄司 0595-43-2321

事務事業の概要	対象	内水による浸水被害箇所																							
	目的	内水が起因する浸水被害の軽減																							
	内容	内水による浸水被害を軽減するために排水機や樋門、また、排水ポンプや排水ポンプ車を操作、点検します。																							
	事業に要した主な経費など	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th colspan="2">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>3,884,276円</td> <td>排水機・樋門等点検操作委託料</td> <td>2,085,480円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>排水ポンプ車操作・点検業務委託料</td> <td>1,321,868円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>自家用電気工作物保守点検業務</td> <td>476,928円</td> </tr> <tr> <td>その他経費</td> <td>2,640,955円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,525,231円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要		委託料	3,884,276円	排水機・樋門等点検操作委託料	2,085,480円			排水ポンプ車操作・点検業務委託料	1,321,868円			自家用電気工作物保守点検業務	476,928円	その他経費	2,640,955円			計	6,525,231円	
経費	金額	摘要																							
委託料	3,884,276円	排水機・樋門等点検操作委託料	2,085,480円																						
		排水ポンプ車操作・点検業務委託料	1,321,868円																						
		自家用電気工作物保守点検業務	476,928円																						
その他経費	2,640,955円																								
計	6,525,231円																								

項目		28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費					
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	86,000	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	8,378	4,785	6,525	4,872	
	合計(A)	94,378	4,785	6,525	4,872		
	人件費	正規職員	業務量 1.17 人	0.99 人	1.17 人	1.17 人	
		人件費	9,116	7,763	9,174	8,777	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費					
		小計(B)	9,116	7,763	9,174	8,777	
	合計(A+B)	103,494	12,548	15,699	13,649		
	市民1人当たりのコスト(円)	1,098	135	169	148		

指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標	内水排水施設の整備率	%	目標	100	100	100
			実績	57	100	100
	指標化できない成果	達成		100.0%	100.0%	

方向	継続	課題及び改善案	平成28年度においてハード面の内水排水対策が大きく前進したため、今後の維持管理手法についてもコスト節減に向けて更なる検討が必要なため、地元協議を進めます。
-----------	-----------	----------------	---

整理番号	(会計)01一般会計(款)08土木費(項)03河川費(目)03準用河川改修対策費(細目)355準用河川管理経費	決算書頁
349 - 0		259

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	211 災害などの危機に強くなる	平成 16 年度～平成 32 年度	01-08-03-03-355-04
	基本事業	⑤ 河川維持・改修事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	河川維持経費		伊賀支所振興課	評価責任者・連絡先 課長 稲森 真一 0595-45-9111

事務事業の概要	対象	伊賀支所管内の準用河川		
	目的	準用河川を維持管理し、環境を保全する。		
	内容	伊賀支所管内の準用河川において、河川環境を守り、自然災害や万が一の事故に備えるため、河川周辺の草刈りを地域集落へ委託しました。また、草刈りの燃料を支給しました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	燃料費	8,500円	準用河川草刈燃料費支給 (支給先:山出区) 8,500円	
	委託料	82,200円	準用河川井戸川草刈業務委託 (委託先:川東区) 82,200円	
	計	90,700円		

項目		28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	91	101	91	101	
		合計(A)	91	101	91	101	
事業費	人件費	正規職員	業務量 0.04 人	0.04 人	0.04 人	0.04 人	
		人件費	312	314	314	301	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費					
		小計(B)	312	314	314	301	
合計(A+B)		403	415	405	402		
市民1人当たりのコスト(円)		5	5	5	5		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	実施率	実施面積/必要面積	%	目標		100	100	100
				実績	100	100	100	
指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%		

方向	継続	課題及び改善案	定期的な草刈りを実施することが河川の環境を守るためには不可欠であり、今後も地域集落で草刈りを継続いただけるかが課題です。
----	----	---------	--

整理番号	(会計)01一般会計(款)08土木費(項)03河川費(目)03準用河川改修対策費(細目)355準用河川管理経費	決算書頁
350 - 0		259

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	211 災害などの危機に強くなる	平成 26 年度～平成 32 年度	01-08-03-03-355-05
	基本事業	⑤ 河川維持・改修事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	調整池管理業務経費	建設部建設1課	評価責任者・連絡先	課長 岩野 庄司 0595-43-2321

事務事業の概要	対象	調整池																			
	目的	調整池を保全し、円滑に機能を発揮させる。																			
	内容	15箇所の調整池の維持管理で、特に草刈業務を実施しました。 ・桜ヶ丘(荒木)・ハイツ芭蕉A(千歳)・ハイツ芭蕉B(千歳)・東高倉ニュー青葉台(東高倉) ・佐那具ニュータウン(佐那具)・上野ニュータウン(長田)・上野陽光台(守田町)・緑ヶ丘南ニュータウン(下友生) ・桐ヶ丘団地(桐ヶ丘)3箇所・川上集団移転地(川上)・グリーンタウン虹が丘(甲野)・大澤団地(千戸) ・東山タウン(川合)																			
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>621,858円</td> <td>修繕料(ハイツ芭蕉フェンス修繕外3件) 610,200円 消耗品費 11,658円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>187,350円</td> <td>賠償責任保険料</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>1,412,874円</td> <td>調整池草刈清掃業務委託外7件</td> </tr> <tr> <td>積立金</td> <td>1,466円</td> <td>住宅団地等調整池管理基金積立金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,223,548円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	需用費	621,858円	修繕料(ハイツ芭蕉フェンス修繕外3件) 610,200円 消耗品費 11,658円	役務費	187,350円	賠償責任保険料	委託料	1,412,874円	調整池草刈清掃業務委託外7件	積立金	1,466円	住宅団地等調整池管理基金積立金	計	2,223,548円			
経費	金額	摘要																			
需用費	621,858円	修繕料(ハイツ芭蕉フェンス修繕外3件) 610,200円 消耗品費 11,658円																			
役務費	187,350円	賠償責任保険料																			
委託料	1,412,874円	調整池草刈清掃業務委託外7件																			
積立金	1,466円	住宅団地等調整池管理基金積立金																			
計	2,223,548円																				

全体コスト(千円)	事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	2,492	2,341	1,870	2,330		
	一般財源	293	366	354	280		
	合計(A)	2,785	2,707	2,224	2,610		
人件費	正規職員	業務量	0.52 人	0.46 人	0.24 人	0.24 人	
		人件費	4,052	3,607	1,882	1,801	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	4,052	3,607	1,882	1,801		
	合計(A+B)	6,837	6,314	4,106	4,411		
	市民1人当たりのコスト(円)	73	68	44	48		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	管理箇所	管理箇所数	箇所	目標		15	15	15
				実績	15	15	15	
指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%		

方向	継続	課題及び改善案	各施設とも設置年次から、かなりの期間を経過していることから、今後、老朽化から修繕費等に多額な費用が必要となるため、財源確保が必要となります。
----	----	---------	--

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	211 災害などの危機に強くなる	平成 26 年度～平成 32 年度	01-08-03-03-632-51
	基本事業	⑤ 河川維持・改修事業		
	事務事業名	臨時河川等整備事業	担当部署	部・課名等 建設部建設1課
				評価責任者・連絡先 課長 岩野 庄司 0595-43-2321

事務事業の概要	対象	河川		
	目的	降雨時における浸水被害を解消する。		
	内容	洪水による氾濫防止や河川環境の保全を図ります。 平成29年度は、河川浚渫工事5河川と河川護岸等の修繕工事3件を実施しました。		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	需用費	729,734円	修繕料(準用河川矢田川護岸復旧外2件)	
	工事請負費	4,132,080円	準用河川森の前川浚渫工事外4件	
	計	4,861,814円		

		項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		全体コスト(千円)	事業費	直接事業費				
国県支出金	0			0	0	0		
地方債	0			0	0	0		
その他	0			0	0	0		
一般財源	8,208			3,830	4,862	7,030		
	合計(A)		8,208	3,830	4,862	7,030		
	人件費		正規職員	0.65 人	0.62 人	0.62 人	0.62 人	
			業務量	0.65 人	0.62 人	0.62 人	0.62 人	
			人件費	5,065	4,862	4,862	4,651	
			臨時・嘱託・再雇用職員	人	人	人	人	
		業務量	人	人	人	人		
		人件費						
		小計(B)	5,065	4,862	4,862	4,651		
	合計(A+B)	13,273	8,692	9,724	11,681			
	市民1人当たりのコスト(円)	141	94	105	127			

指標	指標名	指標の説明	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
		浚渫実施河川数	浚渫実施河川数	箇所	目標	/	5	3	5
					実績	5	6	5	
	指標化できない成果			達成	/	120.0%	166.7%		

方向	継続	課題及び改善案 山間部からの河川については、豪雨時、山から流出する土砂等により、堆積土砂が河川断面を閉塞しているため、災害時の浸水被害を防ぐことから土砂浚渫が必要とされます。今後、浚渫予算の財源確保と残土処分地の確保等に係る地元協議に努めます。
-----------	-----------	---

整理番号	(会計)01一般会計(款)08土木費(項)03河川費(目)04ダム関連整備費(細目)358ダム周辺整備事業	決算書頁
352 - 0		259

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	322	森林や里山を大切にし、林業を元気にする	平成 22 年度～平成 32 年度	01-08-03-04-358-55
	基本事業	① 間伐等の森林施業の促進	担当部署	部・課名等
事務事業名	生産管理用道路整備事業		産業振興部農村整備課	評価責任者・連絡先 課長 山本 学 0595-43-2304

事務事業の概要	対象	川上ダム湖面周辺の残地森林の所有者		
	目的	ダム水没地周辺の山林管理用道路を開設する。		
	内容	川上ダムの周辺整備として水資源機構から補償された基金により、山林管理用道路をダム竣工までに開設し、ダム湛水後の山林管理に支障がないように生産管理用道路開設工事を行いました。 生産管理用道路 W=4.0m L=3,066m		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	平成29年度 生産管理用道路開設工事(V期)	67,091,760円	L=233m	
	立木伐採事業委託	1,756,000円	伊賀森林組合	
	その他の経費	2,131,396円		
	計	70,979,156円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金	0	0	0	0		川上ダム周辺整備事業基金繰入金
			地方債	0	0	0	0		
			その他	29,995	73,122	70,979	79,208		
			一般財源	0	0	0	0		
	合計(A)	29,995	73,122	70,979	79,208				
	人件費	正規職員	業務量	0.60 人	0.60 人	0.60 人	0.60 人		
			人件費	4,675	4,705	4,705	4,501		
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
				人件費					
小計(B)			4,675	4,705	4,705	4,501			
合計(A+B)	34,670	77,827	75,684	83,709					
市民1人当たりのコスト(円)			368	834	811	906			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	整備進捗率	供用開始する林道の延長	%	目標	50	52	53
				実績	39	41	49
指標化できない成果			達成	82.0%	94.0%		

方向	継続	課題及び改善案	ダム本体着工が行われ完成湛水までに完成させる必要があるが、現在の進捗状況により完成が可能である。
----	----	---------	--

整理番号	(会計)01一般会計(款)08土木費(項)03河川費(目)04ダム関連整備費(細目)358ダム周辺整備事業	決算書頁
353 - 0		259

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	421 道路ネットワークによって移動がしやすい	平成 20 年度～平成 30 年度	01-08-03-04-358-56
	基本事業	① 道路改良事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	川上種生線他1線道路改良事業	建設部建設2課	評価責任者・連絡先	課長 赤尾 隆司 0595-43-2328

事務事業の概要	対象	市道利用者		
	目的	交通便利を向上させ、ダム周辺住民の生活環境や産業基盤を再建するとともに地域の活性化を図る。		
	内容	<p>【事業概要】 川上ダム付替県道青山美杉線と青山ハーモニー・フォレストを結ぶ連絡道路を整備することで、地域の活性化と交通の利便性の向上を図ります。</p> <p>【工事概要】 延長L=923m 幅員W=7.0m (内第1工区L=543m)</p> <p>【平成29年度事業内容】 施工延長L=140mの区間について舗装工事を行いました。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	工事請負費	5,100,840円	舗装工事	
	積立金	192,813円	川上ダム周辺整備事業基金積立金	
	その他	983,803円		
	計	6,277,456円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国庫支出金	2,750	24,200	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	3,381	21,736	3,527	21,761		
	一般財源	0	0	0	0		
	合計(A)	6,131	45,936	6,277	41,261		
人件費	正規職員	業務量	0.51 人	0.51 人	0.51 人	人	
		人件費	3,974	3,999	3,999	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	3,974	3,999	3,999	0		
合計(A+B)	10,105	49,935	10,276	41,261			
市民1人当たりのコスト(円)			108	535	111	447	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	事業の進捗率	道路整備による作業進捗(執行事業費/総事業費)	%	目標		86	88	100
				実績	85	86	88	
指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%		

方向	継続	課題及び改善案	第2工区は、水資源機構との間にダム用地の買収に係る問題を抱える地権者について、機構との問題を解決するまで、用地買収が見込めないため、機構に対して速やかな問題解決を依頼している。
----	----	---------	--

整理番号	(会計)01一般会計(款)08土木費(項)04都市計画費(目)01都市計画総務費(細目)363都市計画 街路維持管理経費	決算書頁
354 - 0		263

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	421 道路ネットワークによって移動がしやすい	平成 16 年度～平成 32 年度	01-08-04-01-363-01
	基本事業	③ 道路維持修繕事業	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	都市計画街路維持管理経費	建設部都市計画課	課長 山本 昇 0595-43-2314	

事務事業の概要	対象	都市計画道路及び市道の街路樹の維持管理		
	目的	街路樹の維持管理を適切に行い、道路環境の美化向上に努める。		
	内容	<p>都市計画街路について、街路樹の剪定・除草及び薬剤散布等の維持管理業務に努め、通行の際の安全確保及び環境美化を行いました。</p> <p>街路樹の害虫の駆除・防除、剪定等の維持管理業務を行いました。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	街路樹管理業務委託	15,605,170円	市道下友生ゆめが丘線第1工区街路樹管理業務委託(委託先:伊藤農園)ほか	
	その他維持管理業務委託	1,117,960円		
	その他経費	32,400円		
	計	16,755,530円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	21,977	17,376	16,756	18,017	
	合計(A)	21,977	17,376	16,756	18,017			
	人件費	正規職員	業務量	0.46 人	0.46 人	0.93 人	人	
			人件費	3,584	3,607	7,293	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		3,584	3,607	7,293	0			
合計(A+B)	25,561	20,983	24,049	18,017				
市民1人当たりのコスト(円)			272	225	258	195		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	街路樹の剪定路線数		路線	目標		26	26
				実績	24	24	25
指標化できない成果			達成		92.3%	96.2%	

方向	継続	課題及び改善案	維持管理費用が縮減される中、限られた管理費用で道路環境を向上させることは容易ではないが、選定箇所や樹種等の状況を把握して剪定場所や方法等工夫して行う必要があります。(平成30年度から道路河川課へ業務を移行します。)
----	----	---------	---

整理番号	(会計)01一般会計(款)08土木費(項)04都市計画費(目)01都市計画総務費(細目)367都市計画調査策定等事業	決算書頁
355 - 0		263

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	411	適正な土地利用によりまちの魅力を高める	平成 22 年度～平成 29 年度	01-08-04-01-367-51
	基本事業	① コンパクトシティ・プラス・ネットワークの推進	担当部署	部・課名等
事務事業名	都市計画調査策定等事業	建設部都市計画課	評価責任者・連絡先	課長 山本 昇 0595-43-2314

事務事業の概要	対象	伊賀市全域		
	目的	伊賀市都市マスタープランの方針による一体的なまちづくりを行うことを目的に、都市計画区域の再編と土地利用管理制度の統一を行う。		
	内容	土地利用管理手法検討委員会からの提言に基づき新たな土地利用管理の制度制定に向けて、地域説明会とパブリックコメントを実施しました。9月定例市議会において「伊賀市の適正な土地利用に関する条例」を上程し、議決されました。また、都市計画区域の統合や区域区分の見直し等、決定権のある三重県と国との本協議が終了したことから、平成30年4月2日から新制度に移行することとなりました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	伊賀市土地利用条例に関する調査業務委託	4,428,000円	・条例の制度内容の検証・精査業務 ・他市事例の情報収集、周知に伴う支援業務 委託先:(公財)都市計画協会	
	伊賀市の都市機能における立地適正化計画策定及び都市計画区域再編支援業務委託	2,095,777円	・条例の制度設計 ・都市計画区域再編案の作成 委託先:(株)パスコ三重支店	
	伊賀市都市計画図データ作成業務	3,024,000円	・条例による土地管理に対応した各種都市計画図データ作成 ・地図情報窓口閲覧システムの構築 委託先:(株)パスコ三重支店	
	その他事務経費	1,652,292円		
	計	11,200,069円		

項目		28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	7,328	11,887	11,200	0
		合計(A)	7,328	11,887	11,200	0
事業費	人件費	正規職員	業務量 0.15 人	0.71 人	2.80 人	人
		人件費	1,169	5,568	21,955	0
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人
		人件費				
		小計(B)	1,169	5,568	21,955	0
合計(A+B)	8,497	17,455	33,155	0		
市民1人当たりのコスト(円)		91	187	356	0	

指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
都市計画区域の再編、区域区分制度設計	新制度発効までの進行率	%	目標		95	100
			実績	85	95	100
指標化できない成果		達成		100.0%	100.0%	

方向	完了	課題及び改善案
----	----	---------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	411 適正な土地利用によりまちの魅力を高める	平成 28 年度～平成 28 年度	01-08-04-01-367-51
	基本事業	① コンパクトシティ・プラス・ネットワークの推進		
	事務事業名	都市計画調査策定等事業(繰越明許費分)	担当部署	部・課名等 建設部都市計画課
				評価責任者・連絡先 課長 山本 昇 0595-43-2314

事務事業の概要	対象	伊賀市全域		
	目的	伊賀市都市マスタープランの方針による一体的なまちづくりを行うことを目的に、都市計画区域の再編と土地利用管理制度の統一を行う。		
	内容	土地利用管理手法検討委員会からの提言に基づき新たな土地利用管理の制度制定に向けて、地域説明会とパブリックコメントを実施しました。9月定例会市議会において「伊賀市の適正な土地利用に関する条例」を上程し、議決されました。また、都市計画区域の統合や区域区分の見直し等、決定権のある三重県と国との本協議が終了したことから、平成30年4月2日から新制度に移行することとなりました。		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
		事務経費	383,464円	
		計	383,464円	

		項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費						
		国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	0	275	383	0		
		合計(A)	0	275	383	0		
		人件費	正規職員	0.00 人	人	人	人	
			業務量					
			人件費	0	0	0	0	
			臨時・嘱託・再雇用職員	人	人	人	人	
		業務量						
		人件費						
		小計(B)	0	0	0	0		
		合計(A+B)	0	275	383	0		
		市民1人当たりのコスト(円)	0	3	5	0		

指標	指標名	指標の説明	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
		都市計画区域の再編、区域区分制度設計	新制度発効までの進行率	%	目標	/	95	100	
					実績	85	95	100	
	指標化できない成果			達成	/	100.0%	100.0%		

方向	完了	課題及び改善案	
-----------	-----------	----------------	--

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	411 適正な土地利用によりまちの魅力を高める	平成 28 年度～平成 29 年度	01-08-04-01-680-01
	基本事業	① コンパクトシティ・プラス・ネットワークの推進		
	事務事業名	立地適正化計画推進事業	担当部署	部・課名等 建設部都市計画課
				評価責任者・連絡先 課長 山本 昇 0595-43-2314

事務事業の概要	対象	伊賀市全域											
	目的	コンパクト・プラス・ネットワークに誘導するための立地適正化計画を作成する。											
	内容	<p>本格的な人口減少・高齢化社会に対応し、持続可能なコンパクトシティを実現するために、都市再生特別措置法の改正により創設された立地適正化計画の作成を進めてきました。</p> <p>今年度は、計画(案)のパブリックコメントを実施し、新たな土地利用管理の制度である「伊賀市の適正な土地利用に関する条例」の制定と並行して市民等に周知し、公表するに至りました。</p>											
	事業に要した主な経費など	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">経費</th> <th style="width:15%;">金額</th> <th style="width:55%;">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>立地適正化計画推進業務委託料</td> <td style="text-align: right;">4,430,223円</td> <td>伊賀市の都市機能における立地適正化計画策定及び都市計画区域再編支援支援業務委託 委託先:(株)パスコ三重支店</td> </tr> <tr> <td>その他事務経費</td> <td style="text-align: right;">37,455円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,467,678円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	立地適正化計画推進業務委託料	4,430,223円	伊賀市の都市機能における立地適正化計画策定及び都市計画区域再編支援支援業務委託 委託先:(株)パスコ三重支店	その他事務経費	37,455円		計	4,467,678円
経費	金額	摘要											
立地適正化計画推進業務委託料	4,430,223円	伊賀市の都市機能における立地適正化計画策定及び都市計画区域再編支援支援業務委託 委託先:(株)パスコ三重支店											
その他事務経費	37,455円												
計	4,467,678円												

項目		28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費					
		国庫支出金	500	2,215	1,329		0
		地方債	0	0	0		0
		その他	0	0	0		0
		一般財源	3,711	2,528	3,139		0
	合計(A)	4,211	4,743	4,468	0		
	人件費	正規職員	0.67 人	0.67 人	0.72 人	人	
		業務量	0.67 人	0.67 人	0.72 人	人	
		人件費	5,220	5,254	5,646	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	人	人	人	人	
		業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	5,220	5,254	5,646	0		
	合計(A+B)	9,431	9,997	10,114	0		
	市民1人当たりのコスト(円)	101	108	109	0		

指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標	都市計画区域の再編、区域区分制度設計	%	目標	95	100	
			実績	85	95	100
	指標化できない成果		達成	100.0%	100.0%	

方向	完了	課題及び改善案
-----------	-----------	----------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	341 地域の特性を活かした新たな産業を創出する	平成 27 年度～平成 32 年度	01-08-04-01-690-51
	基本事業	① 企業立地促進事業		
	事務事業名	産業集積開発事業推進経費	担当部署	部・課名等 建設部産業集積開発課
				評価責任者・連絡先 課長 福田 康彦 0595-43-2334

事務事業の概要	対象	市民(新たな雇用の創出)		
	目的	新たな雇用の創出と人口の減少に歯止をかけるため、就業機会の拡大、若者の定住の推進を図る。		
	内容	<p>当市は、大阪・名古屋の2大都市圏の中間に位置にあるという地理的条件や、地震などの災害による生産施設のリスク回避のため、津波被害の無い内陸地域への産業用地の需用の拡大等から、当市への進出に興味を示す企業が増加傾向にありますが、市内において、企業誘致する公的な産業用地が無く、また、紹介する民間の産業用地も非常に少ない状況にあります。そのことから、市として新たな雇用の創設と人口減少の歯止めを掛け、就業機会の拡大に繋げるため、民間開発事業者を誘致し、民間主導による新たな産業用地計画を推進しています。特に28、29年では三重県が定める簡易的環境アセスメントに向けての開発予定エリア付近における環境事前調査を行いました。調査の概要は、季節毎に希少な動植物の存在を調査するものであり、その結果は、予定エリアの位置の変更を検討するような結果ではありませんでした。この結果は、今後事業者が実施する簡易的環境アセスの資料として活用することになります。</p> <p>※簡易的環境アセス事前調査(28年度繰越事業) 場所: 市部地内 調査範囲: 約20ヘクタール 期間: H29. 3. 15～H30. 2. 28 委託金額: 9,720,000円 委託先: 三重県環境保全事業団</p>		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	共済費	223,632円	事務補助員保険料	
	賃金	1,541,860円	事務補助員賃金	
	旅費	368,931円		
	需用費	401,057円	消耗品費、燃料費、印刷製本費等	
	環境調査委託料	9,720,000円	委託先: 三重県環境保全事業団	
	使用料及び賃借料	14,370円	有料道路通行料	
	計	12,269,850円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	341	3,258	12,270	3,258	
	合計(A)	341	3,258	12,270	3,258			
	人件費	正規職員	業務量	1.80 人	3.00 人	3.00 人	3.00 人	
			人件費	14,024	23,523	23,523	22,503	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	1.00 人	1.00 人	1.00 人	
			人件費					
小計(B)		14,024	23,523	23,523	22,503			
合計(A+B)	14,365	26,781	35,793	25,761				
市民1人当たりのコスト(円)			153	287	384	279		

指標	指標名	指標の説明	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標				
					実績			
	指標化できない成果	事業化に向けた調整。		達成				

方向	継続	課題及び改善案 開発事業に携わる開発事業者が決定しないため、早期の事業化に向け調整を行なう。
-----------	-----------	---

整理番号	(会計)01一般会計(款)08土木費(項)04都市計画費(目)02市街地整備推進費(細目)371市街地整備推進事業	決算書頁
359 - 0		265

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	411 適正な土地利用によりまちの魅力を高める	平成 20 年度～平成 32 年度	01-08-04-02-371-51
	基本事業	③ 良好な景観形成の促進	担当部署	部・課名等
事務事業名	市街地整備推進事業費		建設部都市計画課	評価責任者・連絡先
				課長 山本 昇 0595-43-2314

事務事業の概要	対象	城下町重点風景区域内等における建築行為等		
	目的	伊賀市景観計画で定める基準に適合させる。		
	内容	建築行為等に対し、景観計画に基づいて行為の届出を求めるとともに、景観形成基準への適合審査を行い、必要に応じて景観アドバイザーの意見を求めながら景観の保全・形成を進めました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	事務経費	107,652円		
	計	107,652円		

項目		28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費					
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	47	244	108	265	
	合計(A)	47	244	108	265		
人件費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.71 人	0.71 人	
		人件費	3,896	3,921	5,568	5,326	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人
			人件費				
		小計(B)	3,896	3,921	5,568	5,326	
	合計(A+B)	3,943	4,165	5,676	5,591		
市民1人当たりのコスト(円)		42	45	61	61		

指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
適合率	届出行為の景観形成基準への適合率	%	目標	100	100	100
			実績	97	96	98.3
指標化できない成果		達成		96.0%	98.3%	

方向	継続	課題及び改善案	城下町風景をはじめとする景観の保全・形成の必要性に関する建築主等の理解が重要であり、市民啓発等の実施方法についてさらなる検討が必要です。
----	----	---------	--

整理番号	(会計)01一般会計(款)08土木費(項)04都市計画費(目)02市街地整備推進費(細目)371市街地整備推進事業	決算書頁
360 - 0		265

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	331 中心市街地の賑わいをつくる	平成 16 年度～平成 32 年度	01-08-04-02-371-51
	基本事業	① 街なみ環境整備事業・市街地整備推進事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	市街地整備推進事業費		産業振興部中心市街地推進課	評価責任者・連絡先 課長 堀川 敬二 0595-22-9825

事務事業の概要	対象	市民、来街者、観光客		
	目的	まちめぐりの拠点・交流施設の利用を促進し、賑わいの拠点をづくりを行います。		
	内容	まちめぐりの拠点・交流施設として整備した国の登録有形文化財である武家屋敷「赤井家住宅」を指定管理者制度により管理を行いました。(利用者20,252人)		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	町家活用推進業務	300,000円	委託者:一般社団法人三重県建築士事務所協会	
	赤井家住宅指定管理料	5,510,450円	指定管理者:公益財団法人伊賀市文化都市協会	
	玉岡邸草刈業務	46,980円	委託先:公益社団法人伊賀市シルバー人材センター	
	その他業務委託費	171,629円		
	計	6,029,059円		

項目		28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	市有地建物貸付収入 ふるさと応援基金	
		地方債	0	0	0		
		その他	1,372	1,851	2,213		1,849
		一般財源	4,341	4,195	3,816		3,952
		合計(A)	5,713	6,046	6,029		5,801
人件費	正規職員	業務量	0.60 人	0.60 人	0.60 人	0.60 人	
		人件費	4,675	4,705	4,705	4,501	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	4,675	4,705	4,705	4,501		
合計(A+B)	10,388	10,751	10,734	10,302			
市民1人当たりのコスト(円)		111	116	115	112		

指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
赤井家住宅利用	入場者数	人	目標	—	—	21,000
			実績	10962	21876	20252
指標化できない成果		達成				

方向	継続	課題及び改善案	赤井家住宅については、引き続き指定管理者制度により管理を行うが、施設の利用促進についての周知を行っていく。また、その他管理物件については、市民や民間事業者の参画など、有効な活用方法を検討していきたい。
----	----	---------	--

整理番号	(会計)01一般会計(款)08土木費(項)04都市計画費(目)02市街地整備推進費(細目)371市街地整備推進事業	決算書頁
361 - 0		265

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	411 適正な土地利用によりまちの魅力を高める	平成 20 年度～平成 32 年度	01-08-04-02-371-52
	基本事業	③ 良好な景観形成の促進	担当部署	部・課名等
事務事業名	街なみ環境整備事業	建設部都市計画課	評価責任者・連絡先	課長 山本 昇 0595-43-2314

事務事業の概要	対象	城下町重点風景地区内等において、建築行為等を行う建築主		
	目的	景観計画で定める重点風景区域における建築行為(修繕含む)等について、景観形成基準に適合させる。		
	内容	<p>景観計画で定める重点風景地区において、景観まちづくりに寄与する建築行為等を行う建築主に対し、景観の保全・形成に要した建築費用の一部を助成しました。</p> <p>ふるさと風景づくり助成金 交付件数5件、建築相談件数5件</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	謝礼	7,665円		
	ふるさと風景づくり助成金	4,703,000円	重点風景地区の建築物等の改修及び景観形成対象物の改修工事	
	その他事務経費	49,710円		
	計	4,760,375円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国庫支出金	1,167	2,500	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	115	2,586	2,409	2,600		
	合計(A)	1,282	5,086	4,760	5,100		
人件費	正規職員	業務量	0.36 人	0.36 人	1.01 人	1.01 人	
		人件費	2,805	2,823	7,920	7,577	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	2,805	2,823	7,920	7,577		
	合計(A+B)	4,087	7,909	12,680	12,677		
	市民1人当たりのコスト(円)	44	85	136	138		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	助成金の交付件数	目標		件		4	4	4
		実績			1	3	5	
指標化できない成果	達成				75.0%	125.0%		

方向	改善	課題及び改善案	助成金の上限が、景観形成工事に伴う追加経費と似合ったものになっていないとの指摘もあり、上限額の引き上げについて検討が必要となってきているが、同時に、まちの魅力を高める公の利益のための取組みでもあることを、建築主に丁寧に説明し理解を得る努力も続けていかなければなりません。さらに市民への意識醸成の取組みや制度の周知方法についても検討が必要です。
----	----	---------	---

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	331 中心市街地の賑わいをつくる	平成 20 年度～平成 32 年度	01-08-04-02-371-52
	基本事業	① 街なみ環境整備事業・市街地整備推進事業		
	事務事業名	街なみ環境整備事業	担当部署	部・課名等 産業振興部中心市街地推進課
				評価責任者・連絡先 課長 堀川 敬二 0595-22-9825

事務事業の概要	対象	市民、来街者、観光客																		
	目的	住みやすく歩きやすい住環境を整備することで、回遊人口、まちなかでの居住者や出店者の増加を促進し、にぎわいを創出する。																		
	内容	社会資本総合整備計画に基づき、城下町の回遊性向上のため伊賀市中心市街地の基盤づくりを推進しました。街なみ環境整備事業として、まち巡り拠点施設整備事業の成瀬平馬家長屋門の保存改修にむけ検討委員会を立ち上げ、改修方法等について検討を行いました。(3回開催)																		
	事業に要した主な経費など	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">経費</th> <th style="width:20%;">金額</th> <th style="width:50%;">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委員報酬</td> <td style="text-align: right;">66,000円</td> <td>6,000円×11人(成瀬平馬家長屋門保存改修検討委員会委員報酬)</td> </tr> <tr> <td>成瀬平馬家長屋門調査設計見直し業務委託</td> <td style="text-align: right;">345,600円</td> <td>委託先:一級建築士事務所タック設計室</td> </tr> <tr> <td>うえのまちまちづくり協議会活動助成費</td> <td style="text-align: right;">103,305円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他経費</td> <td style="text-align: right;">1,218,412円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,733,317円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	委員報酬	66,000円	6,000円×11人(成瀬平馬家長屋門保存改修検討委員会委員報酬)	成瀬平馬家長屋門調査設計見直し業務委託	345,600円	委託先:一級建築士事務所タック設計室	うえのまちまちづくり協議会活動助成費	103,305円		その他経費	1,218,412円		計	1,733,317円	
経費	金額	摘要																		
委員報酬	66,000円	6,000円×11人(成瀬平馬家長屋門保存改修検討委員会委員報酬)																		
成瀬平馬家長屋門調査設計見直し業務委託	345,600円	委託先:一級建築士事務所タック設計室																		
うえのまちまちづくり協議会活動助成費	103,305円																			
その他経費	1,218,412円																			
計	1,733,317円																			

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	46,643	34,020	172	10,054	
			地方債	23,700	76,600	0	45,800	
			その他	347	202	549	0	
			一般財源	10,993	4,308	1,012	15,909	
	合計(A)	81,683	115,130	1,733	71,763			
	人件費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人	
			人件費	3,896	3,921	3,921	3,751	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		3,896	3,921	3,921	3,751			
合計(A+B)	85,579	119,051	5,654	75,514				
市民1人当たりのコスト(円)		908	1,276	61	817			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	整備延長	道路整備による作業進捗	m	目標	/	500	100
				実績	612	250	
指標化できない成果			達成	/	50.0%		

方向	継続	課題及び改善案 年度内に事業を完了させることができなかった。今後は、工事の発注時期と工期を考え事業を計画的に進めていく。
-----------	-----------	---

整理番号	(会計)01一般会計(款)08土木費(項)04都市計画費(目)02市街地整備推進費(細目)371市街地整備推進事業	決算書頁
363 - 0		265

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	331	中心市街地の賑わいをつくる	平成 28 年度～平成 29 年度	01-08-04-02-371-52
	基本事業	① 街なみ環境整備事業・市街地整備推進事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	街なみ環境整備事業(繰越明許費分)		産業振興部中心市街地推進課	評価責任者・連絡先 課長 堀川 敬二 0595-22-9825

事務事業の概要	対象	市民、来街者、観光客											
	目的	住みやすく歩きやすい住環境を整備することで、回遊人口、まちなかでの居住者や出店者の増加を促進し、にぎわいを創出する。											
	内容	社会資本総合整備計画に基づき、城下町の回遊性向上のため伊賀市中心市街地の基盤づくりを推進しました。街並み環境整備事業として道路美装化の住環境整備を図りました。											
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>街区基準点復元業務</td> <td>220,320円</td> <td>委託先:(株)サンクリエイト</td> </tr> <tr> <td>市道農人町八幡町線道路美装化工事</td> <td>36,336,280円</td> <td>委託先:(株)二幸建設 L=250m</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,556,600円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	街区基準点復元業務	220,320円	委託先:(株)サンクリエイト	市道農人町八幡町線道路美装化工事	36,336,280円	委託先:(株)二幸建設 L=250m	計	36,556,600円
経費	金額	摘要											
街区基準点復元業務	220,320円	委託先:(株)サンクリエイト											
市道農人町八幡町線道路美装化工事	36,336,280円	委託先:(株)二幸建設 L=250m											
計	36,556,600円												

項目		28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
直接事業費	国庫支出金	0	0	18,168	0	社会資本整備総合交付金
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	18,389	0	
	合計(A)	0	0	36,557	0	
人件費	正規職員	業務量 0.00 人	人	0.50 人	人	
	人件費	0	0	3,921	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	
	人件費					
	小計(B)	0	0	3,921	0	
合計(A+B)	0	0	40,478	0		
市民1人当たりのコスト(円)		0	0	434	0	

指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
整備延長	道路整備による作業進捗	m	目標		260	250
			実績		260	250
指標化できない成果		達成		100.0%	100.0%	

方向	完了	課題及び改善案
----	----	---------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	331 中心市街地の賑わいをつくる	平成 21 年度～平成 32 年度	01-08-04-02-371-54
	基本事業	② 中心市街地活性化事業		
	事務事業名	中心市街地活性化事業	担当部署	部・課名等 産業振興部中心市街地推進課
				評価責任者・連絡先 課長 堀川 敬二 0595-22-9825

事務事業の概要	対象	市民、来街者、観光客		
	目的	中活計画に盛り込まれた事業を展開することにより、中心市街地の賑わいを創出する。		
	内容	<p>伊賀市中心市街地活性化基本計画に基づく事業が円滑に実施されるように専門的知識を持つアドバイザーを設置するなどの中心市街地活性化協議会の活動を助成し、進行管理や第2期基本計画策定にむけての検討を行いました。</p> <p>また、「伊賀市中心市街地活性化基本計画」の進行管理に関し、基本計画に掲げる目標数値である「歩行者・自転車通行量」の現状把握のため、通行量調査業務を実施しました。(6地点・年1回 5,003人)</p> <p>①ハイピア前1,271人 ②新天地南口前841人 ③本町通郵便局前761人 ④まちやガーデン伊賀前379人 ⑤丸之内交差点783人 ⑥白鳳門前968人</p> <p>8月12日、13日上野公園内や周辺にある歴史的建物群をライトアップし、伊賀の歴史的施設のすばらしさを体験するためにお城のまわりライトアップイベントを実施しました。(イベント参加者16,000人)</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	通行量調査	249,134円	委託先:公益社団法人シルパー人材センター	
	ライトアップイベント実施委員会委託料	3,627,303円	委託先:ライトアップイベント実施委員会	
	中心市街地活性化協議会活動費補助金	1,500,000円		
	その他事務経費	548,586円		
	計	5,925,023円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	1,917	5,936	5,925	5,323	
	合計(A)	1,917	5,936	5,925	5,323			
	人件費	正規職員	業務量	1.05 人	1.05 人	1.05 人	1.05 人	
			人件費	8,181	8,234	8,234	7,877	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		8,181	8,234	8,234	7,877			
合計(A+B)	10,098	14,170	14,159	13,200				
市民1人当たりのコスト(円)		108	152	152	143			

指標	指標名	指標の説明	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	中心市街地活性化協議会参加者数	情報数	人	目標	64	64	64	64
				実績	64	44	44	
指標化できない成果			達成	68.7%	68.7%			

方向	継続	課題及び改善案 第1期の伊賀市中心市街地活性化基本計画終了後、あらたに人口減少、小売店舗の減少、空家の増加など全市的な課題が、特に中心市街地に顕著に現れているという新たな課題が生じてきている。これらの課題に迅速及び効果的に対応するため、新たな中心市街地活性化基本計画の策定及び実施について取り組む。
-----------	-----------	--

整理番号	(会計)01一般会計(款)08土木費(項)04都市計画費(目)03下水道整備費(細目)280事務管理経費	決算書頁
365 - 0		267

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	232	安全でおいしい飲み水と、美しい水環境を守る	平成 29 年度～平成 32 年度	01-08-04-03-280-01
	基本事業	② 下水道事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	事務管理経費		上下水道部経営企画課	評価責任者・連絡先 課長 川口 敏幸 0595-24-2136

事務事業の概要	対 象	伊賀市の下水道事業		
	目 的	下水道への関心のきっかけや親しみをもちてもらう。		
	内 容	<p>下水道の広報ツールの一環として、実際に使われているマンホール蓋の図柄を、その由来とともに紹介するカード型のマンホールカードを作成し、市民への啓発に努めるとともに、市外の方もカード受取のため伊賀市を訪れることで、伊賀市のPRに寄与しようとするものです。</p> <p>マンホールカード及び啓発物品 一式</p>		
事業に要した主な経費など				
	需用費	111,760円	マンホールカード4,000枚 のぼり旗等啓発物品 等	
	その他	59,325円		
		171,085円		

項目		28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	国県支出金	0	0	0	その他特定財源:複写料	
		地方債	0	0	0		
		その他	15	10	2		10
		一般財源	233	157	169		177
		合計(A)	248	167	171		187
人件費	正規職員	業務量	0.25 人	0.25 人	0.25 人	0.25 人	
		人件費	1,948	1,961	1,961	1,876	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
小計(B)	1,948	1,961	1,961	1,876			
合計(A+B)	2,196	2,128	2,132	2,063			
市民1人当たりのコスト(円)		24	23	23	23		

指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
マンホールカード配布枚数	マンホールカード配布枚数	枚	目標		2,000	2,000
			実績			2,861
指標化できない成果		達成			143.1%	

方向	改善	課題及び改善案	マンホールカードの取得者は、県外からの方が6割以上あり、多くの方が伊賀市を訪れている。市内の方々についても、マンホールカードをきっかけに下水道に親しみをもちてもらうよう今後とも努めていく。
----	----	---------	--

基本情報		コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	232	安全でおいしい飲み水と、美しい水環境を守る	平成 16 年度～平成 32 年度	01-08-04-03-376-01
	基本事業	②	下水道事業		
	事務事業名	下水路等維持管理経費		担当部署	部・課名等
				上下水道部経営企画課	評価責任者・連絡先
					課長 川口 敏幸 0595-24-2136

事務事業の概要	対象	上野支所管内の既設下水路			
	目的	清掃・補修等、適正な維持管理を行う。			
	内容	<p>上野支所管内の下水路の機能維持のために清掃及び補修等を行い、また、下水路の施設把握及び管理に必要な下水道台帳整備を行いました。</p> <p>事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 下水路管渠等修繕工事 下水路管渠清掃業務 排水樋門操作点検業務 人孔蓋購入 			
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
		需用費	3,873,603円	下水路・人孔蓋等修繕 等	
		委託料	1,862,174円	施設維持管理業務 等	
		工事請負費	4,216,320円	施設補修工事	
		公有財産購入費	783,000円	人孔鉄蓋	
		その他事務経費	266,878円		
		計	11,001,975円		

全体コスト(千円)	事業費	項目		28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金		0	0	0		0
			地方債		0	0	0		0
			その他		924	0	0		0
			一般財源		8,007	6,919	11,002		11,269
			合計(A)		8,931	6,919	11,002		11,269
		人件費	正規職員	業務量	0.36 人	0.36 人	0.38 人		0.38 人
				人件費	2,805	2,823	2,980		2,851
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		人
				人件費					
小計(B)			2,805	2,823	2,980	2,851			
合計(A+B)		11,736	9,742	13,982	14,120				
市民1人当たりのコスト(円)		125	105	150	153				

指標	指標名	指標の説明	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	道路陥没発生件数	道路陥没発生件数	件	目標	0	0	0	
				実績	0	1	0	
指標化できない成果			達成	0.0%	100.0%			

方向	改善	<p>課題及び改善案</p> <p>設置された下水道管は老朽化しているものも見られ、突然の道路陥没等の事故が無いように管理する必要がある。財源確保の課題はあるが、効率的、効果的な点検・管理及び早期修繕に努めていきます。</p>
-----------	-----------	---

整理番号	(会計)01一般会計(款)08土木費(項)04都市計画費(目)03下水道整備費(細目)377下水路等整備事業	決算書頁
367 - 0		267

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	232 安全でおいしい飲み水と、美しい水環境を守る	平成 16 年度～平成 32 年度	01-08-04-03-377-51
	基本事業	② 下水道事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	市単下排水路整備事業		上下水道部経営企画課	評価責任者・連絡先 課長 川口 敏幸 0595-24-2136

事務事業の概要	対象	旧上野市の下排水路		
	目的	旧上野市街地及び村落部の生活雑排水を対象として下水路整備を行う。		
	内容	<p>野間地区の公共用水域の水質保全を図るため、新設管路の整備を実施しました。 四十九町地区の公共用水域の水質保全を図るため、管路施設の整備を実施しました。</p> <p>野間地区 整備計画延長 L=3,200m 下排水路新設工事に伴う水道施設補償 一式</p> <p>四十九町地区 整備計画延長 L=305m 管路工事 L=128m</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	291,600円	四十九町下排水路修正設計業務 委託先 (株)共同技術コンサルタント	
	工事請負費	10,089,360円	四十九町下排水路新設工事	
	補償費	4,540,320円	野間下排水路水道管移設補償	
	計	14,921,280円		

項目		28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	寄付金収入 1,008,936円
		地方債	19,300	17,300	13,200	
		その他	2,811	1,500	1,008	
		一般財源	992	992	713	
		合計(A)	23,103	19,792	14,921	
事業費	人件費	正規職員	業務量 0.26 人	0.26 人	0.29 人	0.29 人
		人件費	2,026	2,039	2,274	2,176
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人
		人件費				
		小計(B)	2,026	2,039	2,274	2,176
合計(A+B)	25,129	21,831	17,195	39,306		
市民1人当たりのコスト(円)		267	234	185	426	

指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
管路整備率	新設管路延長/整備予定 管路延長	%	目標	75	80	81
			実績	65	75	79
指標化できない成果		達成		100.0%	98.8%	

方向	改善	課題及び改善案	引き続き予算確保に努め、下排水路工事の早期完成に努めます。
----	----	---------	-------------------------------

基本情報	コード	721 健全な財政運営	事業期間	平成 29 年度～平成 32 年度	会計-款-項-目-細目-細々目	01-08-04-03-692-52
	基本事業	① 持続可能な行財政運営の推進	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先	
	事務事業名	公共下水道事業繰出金			財務部財政課	課長 東 浩一 0595-22-9608

事務事業の概要	対 象	公共下水道事業				
	目 的	公共下水道事業の経営健全化を図る。				
	内 容	<p>平成29年度から下水道事業が地方公営企業法の適用となりました。 下水道事業会計公共下水道事業において、公共下水道事業の経営健全化を図るため、施設維持管理に要する直接的経費については使用料で賄うこととし、一般会計繰出金を次のとおり繰出しました。</p> <p>【公共下水道事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業起債償還に要した経費(元金・利息) ・下水道事業人件費に要した経費 ・下水道事業経営戦略策定業務に要した経費 ・雨水処理施設維持管理経費に要した経費 <p>【特定環境保全公共下水道事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業起債償還に要した経費(元金・利息) ・下水道事業人件費に要した経費 ・下水道事業経営戦略策定業務に要した経費 				
事業に要した主な経費など	項目	金額	摘要			
	繰出金	521,371,800円 (内訳) 19,854,547円 501,517,253円	下水道事業会計繰出金 公共下水道事業繰出金 特定環境保全公共下水道事業繰出金			

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) ・総務省の通知に基づく繰出金については、地方交付税等において考慮するものとされています。
			国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	0	538,068	521,372	548,012	
	合計(A)	0	538,068	521,372	548,012			
	人件費	正規職員	業務量	0.00 人	人	人	人	
			人件費	0	0	0	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		0	0	0	0			
合計(A+B)	0	538,068	521,372	548,012				
市民1人当たりのコスト(円)		0	5,764	5,585	5,928			

指標	指標名	指標の説明	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標				
					実績			
	指標化できない成果			達成				

方向	課題及び改善案

整理番号	(会計)01一般会計(款)08土木費(項)04都市計画費(目)04都市下水路費(細目)381都市下水路維持管理経費	決算書頁
369 - 0		267

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	232 安全でおいしい飲み水と、美しい水環境を守る	平成 16 年度～平成 32 年度	01-08-04-04-381-01
	基本事業	② 下水道事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	緑ヶ丘都市下水路浄化施設維持管理経費		上下水道部経営企画課	評価責任者・連絡先 課長 川口 敏幸 0595-24-2136

事務事業の概要	対象	緑ヶ丘都市下水路浄化施設		
	目的	機能維持のための管理と周辺環境の保全を行う。		
	内容	<p>伊賀市緑ヶ丘地内の家庭並びに工場等の雑排水が一級河川久米川に流入し、水質汚濁を招いているため、昭和59年に「都市下水路雑排水対策モデル事業」として本施設が建設された。公共用水域の水質保全のため緑ヶ丘下水路浄化施設の適切な維持管理を行いました。</p> <p>集水面積 84.5ha 計画対象人口 4,000人</p> <p>事業実績 施設維持管理 1式</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費	2,143,319円	光熱水費、施設修繕	
	委託料	5,702,085円	施設維持管理業務 等	
	計	7,845,404円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	9,118	11,400	7,845	11,400	
	合計(A)	9,118	11,400	7,845	11,400			
	人件費	正規職員	業務量	0.11 人	0.11 人	0.12 人	0.12 人	
			人件費	858	863	941	901	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		858	863	941	901			
合計(A+B)	9,976	12,263	8,786	12,301				
市民1人当たりのコスト(円)			106	132	95	134		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	自主設定基準の水質検査合格率	自主基準合格回数/検査回数	%	目標		100	100
				実績	100	91.7	100
指標化できない成果			達成		91.7%	100.0%	

方向	改善	課題及び改善案	本施設は築後32年を経過しており、処理施設の老朽化が進んでいる。適切に施設の維持管理をしていくとともに老朽化対策についても検討をしていく。
----	----	---------	---

整理番号	(会計)01一般会計(款)08土木費(項)04都市計画費(目)05公園費(細目)383公園施設維持管理経費	決算書頁
370 - 0		267

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	411 適正な土地利用によりまちの魅力を高める	平成 16 年度～平成 32 年度	01-08-04-05-383-01
	基本事業	② 都市施設整備	担当部署	部・課名等
事務事業名	公園施設維持管理経費	建設部都市計画課	評価責任者・連絡先	課長 山本 昇 0595-43-2314

事務事業の概要	対象	都市公園施設		
	目的	都市公園施設を安全で安心して利用できるよう維持管理を行う。		
	内容	都市公園施設の維持管理業務(施設整備保守、清掃業務、施設補修工事、岩倉峡公園キャンプ場指定管理)を実施しました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	施設設備保守点検委託料	5,737,068円	浄化槽保守点検、清掃等 委託先:(有)白鳳清掃ほか	
	施設維持管理委託料	49,537,127円	都市公園清掃等業務、樹木管理業務等 委託先:(公財)伊賀市シルバー人材センターほか	
	草刈業務委託料	22,344,000円	上野公園他草刈、抜根除草	
	その他維持管理経費	17,765,814円	施設維持管理経費・事務費等	
	計	95,384,009円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国庫支出金	0	2,750	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	6,895	4,810	4,816	4,977		
	一般財源	90,650	87,672	88,186	90,649		
	合計(A)	97,545	95,232	95,384	95,626		
人件費	正規職員	業務量	1.62 人	1.62 人	1.89 人	1.89 人	
		人件費	12,622	12,703	14,820	14,177	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	12,622	12,703	14,820	14,177		
	合計(A+B)	110,167	107,935	110,204	109,803		
	市民1人当たりのコスト(円)	1,169	1,157	1,181	1,188		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	都市公園施設の清掃作業日数			延べ日数	目標	1,299	1,299	1,299
					実績	1,301	1,312	1,378
指標化できない成果			達成	101.0%	106.0%			

方向	継続	課題及び改善案	老朽化した施設も多くあるため、補助事業を組み合わせられた予算内で都市公園施設の維持管理を効率的、効果的に行う必要があります。
----	----	---------	--

整理番号	(会計)01一般会計(款)08土木費(項)04都市計画費(目)05公園費(細目)383公園施設維持管理経費	決算書頁
371 - 0		267

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	411 適正な土地利用によりまちの魅力を高める	平成 16 年度～平成 32 年度	01-08-04-05-383-02
	基本事業	② 都市施設整備	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	新堂駅周辺施設公園管理費	伊賀支所振興課	課長 稲森 真一	0595-45-9111

事務事業の概要	対象	JR新堂駅前公園		
	目的	JR新堂駅前公園を維持管理する。		
	内容	<p>JR新堂駅前公園のトイレ及び公園・駐車場の清掃と、公園内の芝生管理及び樹木の剪定について、委託を行いました。</p> <p>また、公園内の時計と、凍結によるトイレ漏水等の修繕を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・駅前公園トイレ清掃委託 ・駅前公園清掃等委託 ・駅前公園芝生管理等委託 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	1,860,400円	駅前公園トイレ清掃委託料 694,000円 (委託先: 有限会社新堂駅管理商会)	
	その他事務経費	321,828円	駅前公園芝生管理等委託料 1,166,400円 (委託先: 森田造園)	
	計	2,182,228円	維持管理に係る需用費	

項目		28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	2,082	2,154	2,182	2,070
		合計(A)	2,082	2,154	2,182	2,070
事業費	人件費	正規職員	業務量 0.14 人	0.14 人	0.08 人	0.08 人
		人件費	1,091	1,098	628	601
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人
		人件費				
		小計(B)	1,091	1,098	628	601
合計(A+B)	3,173	3,252	2,810	2,671		
市民1人当たりのコスト(円)		34	35	31	29	

指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
公園及びトイレの清掃等作業日数		延べ日数	目標	730	730	730
			実績	732	730	730
指標化できない成果		達成		100.0%	100.0%	

方向	継続	課題及び改善案	老朽化した設備もあるため、他の事業も活用するなど、限られた予算内で公園の維持管理を効率的、効果的に行う必要があります。
----	----	---------	---

基本情報		コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	411	適正な土地利用によりまちの魅力を高める	平成 16 年度～平成 32 年度	01-08-04-05-384-01
	基本事業	②	都市施設整備		
	事務事業名		緑化推進経費	担当 部署	部・課名等 建設部都市計画課 評価責任者・連絡先 課長 山本 昇 0595-43-2314

事務事業の概要	対象	庭木等の管理を行う市民			
	目的	整枝剪定に関する知識や技術の向上を図る。			
	内容	<p>都市緑化推進の一環として庭木の整枝剪定講習会を開催し、庭木づくりへの関心や樹木への親しみを深めるとともに、整枝剪定に関する知識や技能の普及により、手入れが行き届いた庭や緑地等の増加を図りました。</p> <p style="text-align: center;">講習会1回開催、参加者24名</p>			
事業に要した主な経費など		経費	金額	摘要	
		謝礼 その他事務経費	30,000円 27,279円	庭木の整枝剪定講習会講師謝礼	
		計	57,279円		

		項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	47	60	57	60	
			合計(A)	47	60	57	60	
	人件費	正規職員	業務量	0.07 人	0.07 人	0.07 人	0.07 人	
			人件費	546	549	549	526	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
		小計(B)	546	549	549	526		
合計(A+B)	593	609	606	586				
		市民1人当たりのコスト(円)	7	7	7	7		

		指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標		参加者数		人	目標	50	50	50
					実績	28	24	24
		指標化できない成果		達成	48.0%	48.0%		

方向	継続	課題及び改善案 参加者が減少傾向にあり、周知方法の再検討が必要です。
----	----	---------------------------------------

整理番号	(会計)01一般会計(款)08土木費(項)04都市計画費(目)05公園費(細目)674公園施設長寿命化 対策支援事業	決算書頁
373 - 0		269

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	411 適正な土地利用によりまちの魅力を高める	平成 27 年度～平成 31 年度	01-08-04-05-674-01
	基本事業	② 都市施設整備	担当部署	部・課名等
事務事業名	公園施設長寿命化対策支援事業	建設部都市計画課	評価責任者・連絡先	課長 山本 昇 0595-43-2314

事務事業の概要	対象	都市公園の施設																							
	目的	都市公園施設の老朽化に対する安全対策の強化及び将来の改築・更新に係るコストの縮減を図る。																							
	内容	施設の老朽化に伴い、上野南公園の遊具改修及び照明施設の改修を実施しました。																							
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th colspan="2">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設改修工事費</td> <td>20,185,200円</td> <td>上野南公園遊具改修工事 委託先 (株)フジカワ</td> <td>17,712,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>上野南公園照明施設制御盤改修工事 委託先 (有)井上電気工業</td> <td>1,285,200円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>上野南公園園路灯改修工事 委託先 (株)村脇電気</td> <td>1,188,000円</td> </tr> <tr> <td>その他事務経費</td> <td>611,337円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,796,537円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要		施設改修工事費	20,185,200円	上野南公園遊具改修工事 委託先 (株)フジカワ	17,712,000円			上野南公園照明施設制御盤改修工事 委託先 (有)井上電気工業	1,285,200円			上野南公園園路灯改修工事 委託先 (株)村脇電気	1,188,000円	その他事務経費	611,337円			計	20,796,537円	
経費	金額	摘要																							
施設改修工事費	20,185,200円	上野南公園遊具改修工事 委託先 (株)フジカワ	17,712,000円																						
		上野南公園照明施設制御盤改修工事 委託先 (有)井上電気工業	1,285,200円																						
		上野南公園園路灯改修工事 委託先 (株)村脇電気	1,188,000円																						
その他事務経費	611,337円																								
計	20,796,537円																								

全体コスト(千円)	事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	15,000	15,000	
	地方債	14,900	15,100	10,200	20,000		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	987	818	597	2,346		
	合計(A)	30,887	30,918	20,797	42,346		
人件費	正規職員	業務量	0.88 人	0.88 人	0.93 人	0.93 人	
		人件費	6,857	6,901	7,293	6,976	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	6,857	6,901	7,293	6,976		
	合計(A+B)	37,744	37,819	28,090	49,322		
	市民1人当たりのコスト(円)	401	406	301	534		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	事業進捗率			%	目標	35.8	53.9	71.4
					実績	16.6	33.3	48.3
指標化できない成果			達成	93.0%	89.6%			

方向	継続	課題及び改善案	事業期間内においても施設の老朽化は進行していくため、存続の必要性や優先度を見極めながら効率的に整備を進める必要があります。
----	----	---------	---

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	412 だれもが安心な住まいで暮らせる	平成 16 年度～平成 32 年度	01-08-05-01-387-01
	基本事業	② 市営住宅の建替・改善事業	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
事務事業名	住宅管理経費	建設部建築住宅課	課長 川瀬 正司 0595-43-2330	

事務事業の概要	対象	市営住宅																																											
	目的	市営住宅の管理や付帯設備である浄化槽等の管理、また、周辺の草刈などを行う。																																											
	内容	付帯設備である浄化槽の管理や住宅敷地内の草刈などを実施し、適正な維持管理に努めました。また、改良住宅の高架水槽や鳥害対策の業務委託を実施し、住環境整備の向上に努めました。																																											
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th colspan="2">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>34,674,426円</td> <td>浄化槽清掃等保守点検業務</td> <td>2,529,900円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>汚水処理施設維持管理業務</td> <td>9,147,600円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>鳥害対策業務</td> <td>1,205,280円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>受水槽・高架水槽清掃業務</td> <td>1,587,600円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>樹木剪定伐採等業務</td> <td>901,152円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>市営住宅耐震診断業務</td> <td>3,348,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>ほか</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>1,730,160円</td> <td>市営住宅解体工事</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他経費</td> <td>24,415,297円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>60,819,883円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要		委託料	34,674,426円	浄化槽清掃等保守点検業務	2,529,900円			汚水処理施設維持管理業務	9,147,600円			鳥害対策業務	1,205,280円			受水槽・高架水槽清掃業務	1,587,600円			樹木剪定伐採等業務	901,152円			市営住宅耐震診断業務	3,348,000円			ほか		工事請負費	1,730,160円	市営住宅解体工事		その他経費	24,415,297円			計	60,819,883円	
経費	金額	摘要																																											
委託料	34,674,426円	浄化槽清掃等保守点検業務	2,529,900円																																										
		汚水処理施設維持管理業務	9,147,600円																																										
		鳥害対策業務	1,205,280円																																										
		受水槽・高架水槽清掃業務	1,587,600円																																										
		樹木剪定伐採等業務	901,152円																																										
		市営住宅耐震診断業務	3,348,000円																																										
		ほか																																											
工事請負費	1,730,160円	市営住宅解体工事																																											
その他経費	24,415,297円																																												
計	60,819,883円																																												

全体コスト(千円)	事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			直接事業費	国県支出金	769	737		1,267
	地方債	0	0	0	0			
	その他	50,698	52,869	58,517	60,171			
	一般財源	3,393	14,665	1,036	19,723			
	合計(A)	54,860	68,271	60,820	83,333			
	人件費	正規職員	業務量 0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人		
		人件費	3,117	3,137	3,137	3,001		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費						
		小計(B)	3,117	3,137	3,137	3,001		
		合計(A+B)	57,977	71,408	63,957	86,334		
		市民1人当たりのコスト(円)	615	765	686	934		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	入居率	入居世帯/管理戸数	%	目標		92.5	92.6	92.7
				実績	83.0	77.8	76.8	
	指標化できない成果		達成		84.1%	82.9%		

方向	継続	課題及び改善案	老朽化の進んだ住宅が多いので、公共施設最適化計画や公営住宅等長寿命化計画により、適切な建て替えや改修、集約化や用途廃止を進めながら維持管理に努めます。
----	----	---------	---

整理番号
375 - 0

決算書頁
269

(会計)01一般会計(款)08土木費(項)05住宅費(目)01住宅管理費(細目)387住宅維持管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	412 だれもが安心な住まいで暮らせる	平成 16 年度～平成 32 年度	01-08-05-01-387-02
	基本事業	② 市営住宅の建替・改善事業	担当部署	部・課名等
	事務事業名	市営住宅維持補修事業	建設部建築住宅課	評価責任者・連絡先 課長 川瀬 正司 0595-43-2330

事務事業の概要	対象	市営住宅														
	目的	市営住宅を快適に使用できるよう、不備が発生した箇所について、随時、修繕を行う。														
	内容	市内にあるすべての公営住宅及び改良住宅について、入居者からの通報により、不備の発生した箇所を確認し、早急に業者への修繕工事の発注を行い、快適な使用環境を整えました。また、優先順位等を考慮して、大規模な改修工事等を実施しました。														
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>修繕料</td> <td>28,856,824円</td> <td>市営住宅募集に伴う入退去修繕(5件) 662,840円 市営住宅等その他の修繕(455件) 28,193,984円</td> </tr> <tr> <td>市営住宅補修工事費</td> <td>11,793,600円</td> <td>西之平団地20号棟屋上防水改修工事 4,579,200円 上之庄団地T3屋上防水改修工事 2,700,000円 上之丘団地5号棟電気許容量改修工事 3,564,000円 西手団地汚水処理施設改修工事 950,400円</td> </tr> <tr> <td>その他経費</td> <td>1,753,708円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>42,404,132円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	修繕料	28,856,824円	市営住宅募集に伴う入退去修繕(5件) 662,840円 市営住宅等その他の修繕(455件) 28,193,984円	市営住宅補修工事費	11,793,600円	西之平団地20号棟屋上防水改修工事 4,579,200円 上之庄団地T3屋上防水改修工事 2,700,000円 上之丘団地5号棟電気許容量改修工事 3,564,000円 西手団地汚水処理施設改修工事 950,400円	その他経費	1,753,708円		計	42,404,132円
経費	金額	摘要														
修繕料	28,856,824円	市営住宅募集に伴う入退去修繕(5件) 662,840円 市営住宅等その他の修繕(455件) 28,193,984円														
市営住宅補修工事費	11,793,600円	西之平団地20号棟屋上防水改修工事 4,579,200円 上之庄団地T3屋上防水改修工事 2,700,000円 上之丘団地5号棟電気許容量改修工事 3,564,000円 西手団地汚水処理施設改修工事 950,400円														
その他経費	1,753,708円															
計	42,404,132円															

全体コスト(千円)	事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国庫支出金	2,003	2,035	
	地方債	6,400	10,900	10,600	1,900		
	その他	29,382	22,470	31,664	29,872		
	一般財源	303	2,452		19,379		
	合計(A)	38,088	37,857	42,404	53,095		
人件費	正規職員	業務量	1.10 人	1.10 人	1.10 人	1.10 人	
		人件費	8,571	8,626	8,626	8,252	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	8,571	8,626	8,626	8,252		
	合計(A+B)	46,659	46,483	51,030	61,347		
	市民1人当たりのコスト(円)	495	498	547	664		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	修繕実施率	修繕対応件数/入居者からの通報件数	%	目標		100	100	100
				実績	100	100	100	
指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%		

方向	継続	課題及び改善案	老朽化の進んだ住宅が多いので、公共施設最適化計画や公営住宅等長寿命化計画により、適切な建て替えや改修、集約化や用途廃止を進めながら維持管理に努めます。
----	----	---------	---

整理番号	(会計)01一般会計(款)08土木費(項)05住宅費(目)01住宅管理費(細目)388個人住宅耐震診断支援事業	決算書頁
376 - 0		271

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	412 だれもが安心な住まいで暮らせる	平成 16 年度～平成 32 年度	01-08-05-01-388-51
	基本事業	① 木造住宅等の耐震化促進事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	個人住宅耐震診断支援事業		建設部建築住宅課	評価責任者・連絡先 課長 川瀬 正司 0595-43-2330

事務事業の概要	対象	個人が所有する昭和56年5月31日以前に着工され、旧建築基準法で建設された、階数が3階以下の木造住宅		
	目的	地震に対する安全性を、客観的に認識できる。また、耐震補強工事費に関する情報が確認できる。		
	内容	市広報と共にケーブルテレビを媒体とした啓発活動、また、地区を設定しての戸別訪問の実施で、耐震診断の受診者を募集しました。その結果、55戸の木造住宅の耐震診断を行い、地震に対する耐震性及び耐震補強工事に関する費用等の情報提供を行いました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	2,547,600円	木造住宅耐震診断事業派遣等業務委託 (委託先:三重県木造住宅耐震促進協議会)	

全体コスト(千円)	事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国庫支出金	2,223	1,737	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	742	579	638	579		
	合計(A)	2,965	2,316	2,548	2,316		
人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
		人件費	780	785	785	751	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	780	785	785	751		
	合計(A+B)	3,745	3,101	3,333	3,067		
	市民1人当たりのコスト(円)	40	34	36	34		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	耐震診断実施率		耐震診断件数/S55年以前の木造住宅数(耐震診断実施済戸数を除く)※H25住宅・土地統計調査より引用	%	目標		0.73	0.74
					実績	0.48	0.67	0.58
	指標化できない成果			達成		91.8%	78.4%	

方向	継続	課題及び改善案	目標50戸に対し、実績55戸であったので、更なる周知啓発に努めて、実績値の向上を図ります。今年度も国費等が目標数値どおり配分されていませんが、今後も予算の範囲内で最大限の実施を目指します。
----	----	---------	--

整理番号	(会計)01一般会計(款)08土木費(項)05住宅費(目)01住宅管理費(細目)389高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業	決算書頁
377 - 0		271

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	123	高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	平成 16 年度～平成 31 年度	01-08-05-01-389-51
	基本事業	② 地域自立生活支援事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業	建設部建築住宅課	評価責任者・連絡先	課長 川瀬 正司 0595-43-2330

事務事業の概要	対象	バリアフリー化された高齢者向けの民間賃貸住宅を必要としている高齢低所得世帯		
	目的	高齢者の快適な居住環境、安全で安心できる生活を実現する。		
	内容	伊賀市上野恵美須町「エルピスハウス伊賀」の入居高齢者の家賃補助を行い、高齢者が快適で安心できる居住環境の実現に役立てました。 (月別補助件数)平成29年 4月 7名 5月 7名 6月 7名 7月 7名 8月 6名 9月 6名 10月 6名 11月 6名 12月 5名 平成30年 1月 5名 2月 5名 3月 5名		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	負担金、補助及び交付金	1,051,200円	高齢者向け優良賃貸住宅家賃補助金	
	計	1,051,200円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	1,571	1,486	1,051	993	
	合計(A)	1,571	1,486	1,051	993			
	人件費	正規職員	業務量	0.01 人	0.01 人	0.01 人	0.01 人	
			人件費	78	79	79	76	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		78	79	79	76			
合計(A+B)	1,649	1,565	1,130	1,069				
市民1人当たりのコスト(円)			18	17	13	12		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	優良住宅利用率	補助件数/優良住宅室数	%	目標	100	100	100
				実績	87.5	75.0	75.0
指標化できない成果			達成	75.0%	75.0%		

方向	縮小	課題及び改善案	平成26年10月で10年間の国庫補助が終了しましたが、激変緩和措置のため、市費による補助を平成28年度末まで100%継続し、平成29年度から平成31年度までの3ヶ年で段階的に減額し、事業を終了します。
----	----	---------	--

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	412	だれもが安心な住まいで暮らせる	平成 16 年度～平成 32 年度	01-08-05-01-390-51
	基本事業	① 木造住宅等の耐震化促進事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	住宅・建築物耐震改修等事業		建設部建築住宅課	評価責任者・連絡先 課長 川瀬 正司 0595-43-2330

事務事業の概要	対象	耐震診断の結果、巨大地震発生時に倒壊の可能性が高いと診断された木造建築物。高齢者・障がい者宅の家具。		
	目的	地震に対して倒壊または大破壊する住宅を削減し、宅内家具の転倒による2次災害等を削減する。また、大災害時の行政負担を軽減できる。		
	内容	<p>昭和56年5月31日以前の旧建築基準法で建築された木造住宅を対象とし、無料耐震診断での評点0.7未満の住宅を1.0以上に耐震改修に係る、設計費、改修費の補助を行うとともに、同時に行うリフォームについても補助を行いました。また、市内の高齢者、障がい者居室内の家具3台を固定し、家具の固定の重要性等について周知啓発を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅耐震補強設計事業 2戸 ・木造住宅耐震補強事業 3戸 ・リフォーム事業 3戸 ・災害時要援護者宅家具固定事業 7戸 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	消耗品費	67,014円	災害時要援護者宅家具固定事業にかかる固定金具	
	負担金、補助及び交付金	7,211,000円	耐震補強設計事業費補助金 2戸	320,000円
			耐震補強事業費補助金 3戸	4,695,000円
			避難路沿道建築物耐震診断事業費補助金	2,196,000円
	計	7,278,014円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国庫支出金	3,517	8,460	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	1,923	4,088	2,435	3,420		
	合計(A)	5,440	12,548	7,278	9,525		
人件費	正規職員	業務量	0.05 人	0.05 人	0.05 人	0.05 人	
		人件費	390	393	393	376	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	390	393	393	376		
	合計(A+B)	5,830	12,941	7,671	9,901		
	市民1人当たりのコスト(円)	62	139	83	108		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	耐震補強実施率	耐震補強実施件数/無料耐震診断で評点0.7未満の住宅	%	目標		7.5	7.2	7.1
				実績	7.3	7.1	6.9	
指標化できない成果			達成		94.7%	95.8%		

方向	継続	課題及び改善案	目標5件に対し実績3件であったが、国費等の配分額が不足しており、十分な補助ができなかった。今後も限られた予算の中で最大限の補助ができるように更なる周知啓発に努めて、実績値の向上を図ります。
----	----	---------	--

整理番号	(会計)01一般会計(款)08土木費(項)05住宅費(目)01住宅管理費(細目)407移住促進空き家改修事業	決算書頁
379 - 0		271

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	412 だれもが安心な住まいで暮らせる	平成 28 年度～平成 32 年度	01-08-05-01-407-51
	基本事業	③ 空き家の適正管理の推進	担当部署	部・課名等
事務事業名	移住促進空き家改修事業	建設部建築住宅課	評価責任者・連絡先	課長 川瀬 正司 0595-43-2330

事務事業の概要	対象	県外からの移住者		
	目的	県外から移住を促進する。		
	内容	伊賀市内の空き家住宅又は空き建築物を住宅として使用するために必要な改修工事に対し補助を行い、移住の促進を図った。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	負担金、補助及び交付金	2,000,000円	移住促進のための空き家リノベーション支援事業費補助金 1戸	

全体コスト(千円)	事業費	項目		28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	人件費					
		国庫支出金		122	2,000	1,000	2,000	移住促進のための空き家リノベーション支援事業費補助金
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		122	2,000	1,000	0	
		合計(A)		244	4,000	2,000	2,000	
	人件費	正規職員	業務量	0.01 人	0.01 人	0.01 人	0.01 人	
			人件費	78	79	79	76	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
		小計(B)		78	79	79	76	
		合計(A+B)		322	4,079	2,079	2,076	
		市民1人当たりのコスト(円)		4	44	23	23	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	移住促進の措置	補助件数/予算額(件数)	戸	目標		2	2	2
				実績	-	1	1	
指標化できない成果			達成		50.0%	50.0%		

方向	継続	課題及び改善案	空き家バンク等を利用して、住宅改修を希望する人が増えつつあるなかで、ニーズの高い補助制度ではあるものの、移住後の補助申請期限が6ヶ月以内であり、特に旧耐震基準で建築された住宅では、耐震性の確保も同時に必要となるため、耐震補強に至るまでの準備期間等を考慮すると、補助申請に間に合わないケースがあります。このことから、県の補助要綱と併せて補助申請期限の見直しの検討が必要です。
----	----	---------	--

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	212 火災や救急などで人命が失われないようにする	平成 16 年度～平成 32 年度	01-09-01-01-393-01
	基本事業	① 常備消防体制の強化		
	事務事業名	常備消防一般管理経費	担当部署	部・課名等 消防本部消防総務課
				評価責任者・連絡先 課長 中森 宏悟 0595-24-9100

事務事業の概要	対象	伊賀市民		
	目的	現場装備品を適切に更新・整備することで、安全安心なまちづくりを推進する。		
	内容	火災・救急・救助活動のために各署所の消防車両など現場装備品の更新・整備を実施し、装備の充実により、円滑な消防活動を実施しました。		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
		旅費	178,757円	一般旅費・研修会・研究会旅費
		需用費	43,830,514円	消耗品費・燃料費・印刷製本費・光熱水費・修繕料
		役務費	8,615,315円	通信運搬費・手数料・火災保険料・自動車損害保険
		委託料	9,366,181円	施設設備保守点検委託料・施設維持管理委託料等(日本電気株式会社三重支店ほか)
		使用料及び貸借料	3,026,895円	電算機借上料・機械器具借上料等
		備品購入費	5,024,972円	機械器具購入費・管理用備品購入費
		その他経費	2,715,820円	消防委員会報酬・全国消防長会負担金・三重県防災行政無線負担金等
		計	72,758,454円	

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 消防手数料(危険物施設設置変更等許可手数料) 消防費雑入(電気ガス等使用料)
			国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	3,455	3,070	2,826	3,253	
			一般財源	69,602	70,131	69,932	64,293	
	合計(A)	73,057	73,201	72,758	67,546			
	人件費	正規職員	業務量	178.00 人	178.00 人	178.00 人	179.00 人	
			人件費	1,386,798	1,395,698	1,395,698	1,342,679	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)	1,386,798	1,395,698	1,395,698	1,342,679				
合計(A+B)	1,459,855	1,468,899	1,468,456	1,410,225				
市民1人当たりのコスト(円)			15,486	15,734	15,729	15,253		

指標	指標名	指標の説明	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	現場装備品が不足した回数		回	目標	/	0	0	0
				実績	0	0	0	
指標化できない成果	経常経費に係る経常的な経費		達成	/	100.0%	100%		

方向	改善	課題及び改善案 車両の更新や現場装備品の継続的な購入ができない状況である。平成29年度から組織検討委員会を立ち上げ組織の適正化を進めるとともに、車両更新や現場装備品購入の見直しを行う。
-----------	-----------	---

(会計)01一般会計(款)09消防費(項)01消防費(目)01常備消防費(細目)395消防職員研修経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	212 火災や救急などで人命が失われないようにする	平成 25 年度～平成 32 年度	01-09-01-01-395-51
	基本事業	① 常備消防体制の強化	担当部署	部・課名等
事務事業名	消防職員研修経費		消防本部消防総務課	評価責任者・連絡先 課長 中森 宏悟 0595-24-9100

事務事業の概要	対象	消防職員		
	目的	救急救命士として専門的な知識、技術を取得し、高度化した救急業務に対応する。救急救命研修所・消防学校等に入校し専門的な知識と技術を身に付け、各種災害被害を軽減する。		
	内容	救急救命士養成のため、救急救命研修所及び消防・救急知識技術の習得のため、消防学校で研修を受けました。 19名（救急救命研修所1名・消防学校18名）		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	旅費	304,131円	消防学校入校等旅費	
	需用費	63,180円	消耗品費	
	役務費	46,100円	国家試験受験料・免許申請手数料	
	委託料	668,000円	救急救命士病院研修委託料(上野総合市民病院ほか)	
	負担金・補助及び交付金	3,246,610円	救急救命士研修負担金・研修会等参加負担金	
	計	4,328,021円		

項目		28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	8,330	5,903	4,328	5,078
		合計(A)	8,330	5,903	4,328	5,078
人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	人
		人件費	0	0	0	0
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費				
	小計(B)	0	0	0	0	
合計(A+B)	8,330	5,903	4,328	5,078		
市民1人当たりのコスト(円)		89	64	47	55	

指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
救急救命研修所及び消防大学校・消防学校各課程修了者数	専門的な知識・技術を身に付ける。	人	目標	28	21	14
			実績	41	27	19
指標化できない成果		達成		96.0%	90.4%	

方向	継続	課題及び改善案	限られた予算の中で、研修所や消防学校で得た知識・技術を市民サービスの向上のため活用できるように、将来の展望を踏まえた研修計画を策定し人選を行う。
----	----	---------	--

整理番号	(会計)01一般会計(款)09消防費(項)01消防費(目)01常備消防費(細目)666救急活動関係経費	決算書頁
382 - 0		273

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	212 火災や救急などで人命が失われないようにする	平成 25 年度～平成 32 年度	01-09-01-01-666-51
	基本事業	② 救急救助体制の強化	担当部署	部・課名等
事務事業名	救急活動関係経費		消防本部消防総務課	評価責任者・連絡先 課長 中森 宏悟 0595-24-9100

事務事業の概要	対象	救急装備品		
	目的	救急装備品を適切に管理し適正な救急活動を行う。		
	内容	救急業務に係る経常的な経費や救急装備品を更新・整備しました。平成29年中は救急件数4,583件で搬送人員4,173人でした。救急救命士の特定行為として、静脈路確保を186件と薬剤投与を40件、ブドウ糖投与4件を実施しました。		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	需用費	8,557,675円	消耗品費・印刷製本費・修繕料・医薬材料費	
	役務費	1,171,485円	手数料・自動車損害保険料・賠償責任保険料	
	委託料	731,376円	施設整備保守点検料・廃棄物処理委託料	
	使用料及び賃貸料	422,092円	AEDリース	
	公課費	156,800円	自動車重量税	
	計	11,039,428円		

項目		28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	救急活動に伴う救急用品、医薬品、救急用毛布クリーニング、医療廃棄物処理料等	
		地方債	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		一般財源	11,646	11,173	11,039		11,068
		合計(A)	11,646	11,173	11,039		11,068
事業費	人件費	正規職員	業務量 0.32 人	0.33 人	0.33 人	0.31 人	
		人件費	2,494	2,588	2,588	2,326	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	
		人件費					
		小計(B)	2,494	2,588	2,588	2,326	
合計(A+B)	14,140	13,761	13,627	13,394			
市民1人当たりのコスト(円)		150	148	146	145		

指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標	救急救命士の特定行為実施数	件	目標	-	-	-
			実績	161	249	230
指標化できない成果	指標の性質上、目標の設定ができない。	達成				

方向	充実	課題及び改善案	救急救命士の高度救命処置にかかる資器材等を適切に管理するとともに、救急救命士が訓練用資器材等を用いて、専門的な知識・技術の維持向上を図る環境をつくる。
----	----	---------	---

基本情報		コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	212	火災や救急などで人命が失われないようにする	平成 16 年度～平成 32 年度	01-09-01-02-397-01
	基本事業	③	非常備消防体制の強化		
	事務事業名	消防団本部管理経費	担当部署	部・課名等 消防本部消防救急課	評価責任者・連絡先 課長 吉川 泉 0595-24-9115

事務事業の概要	対象	消防団			
	目的	各種災害に対応すべく、消防団員の確保を図るため団員に対し活動意欲を喚起する体制作りを行う。			
	内容	<p>「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律(平成25年制定)」が示すとおり、地域防災力の中核を担う消防団が地域の安全・安心を確保するために果たす役割は極めて大きい、人口減少や「少子高齢化社会での消防団員の確保は困難であり、大規模災害や昼間の消防団活動を補完するため、支援団員(機能別団員)の確保を行なうとともに、女性消防団員の防災関係の普及啓発活動等と合わせ入団促進を実施しました。</p> <p>さらに、消防団が中心となり自主防災組織と研修を行い、災害対策にかかる地域の状況把握と防災活動を共有し、更なる地域連携を深めました。また、全国女性消防団員活性化大会や近隣市町(奈良市)との交流研修や防災訓練にも参加し、災害対応、消防団活動について情報交換を行い交流を深めました。台風等の警戒警備、火災、行方不明者の捜索の出動など各種災害に出動し対応しました。災害対応訓練(県・市総合防災訓練や夏期訓練等)、防火啓発訪問、消防団応急手当普及員による救命講習会等々の消防団活動を補完すべく体制を整備し、その活動を広報することで、団員の活動意欲を高め消防団の士気を高揚させるとともに、組織体制や定数の見直しを行い、消防団員確保に繋げました。</p>			
事業に要した主な経費など		経費	金額	摘要	
		報酬	49,673,600円	団員報酬・出動手当	
		消防団員福祉共済	4,413,000円	福祉共済加入金	
		報償費	81,336,200円	退職消防団員報償金など	
		消耗品費	2,225,118円	救命胴衣・活動服など	
		燃料費	1,569,875円	積載車・消防ポンプ燃料代	
		光熱水費	1,064,437円	消防ポンプ庫電気、水道料金	
		修繕料	6,116,890円	団車両整備、修理・ポンプ修理など	
		その他	50,767,060円		
		計	197,166,180円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国庫支出金	8,955	10,000	11,668	10,000		岩倉排水樋門外30件操作業務委託金 11,037,999円 消防団員安全装備品整備等助成金 630,000円 退職消防団員報償金 81,212,000円 樋門点検委託料等 資機材整備 団員報酬
			地方債	0	0	0	0		
			その他	24,592	45,950	81,212	31,173		
			一般財源	95,541	98,467	104,286	98,786		
	合計(A)	129,088	154,417	197,166	139,959				
		人件費	正規職員	業務量	0.96 人	0.96 人	1.19 人	2.04 人	
	人件費			7,480	7,528	9,331	15,303		
	業務量			人	人	人	人		
	人件費								
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量						
			人件費						
		小計(B)		7,480	7,528	9,331	15,303		
		合計(A+B)		136,568	161,945	206,497	155,262		
		市民1人当たりのコスト(円)		1,449	1,735	2,212	1,680		

指標	指標名	指標の説明	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	消防団員数	消防機械器具整備とともに、基本団員・支援団員の入団促進を図り定数1,510名の団員を確保する。	人	目標	/	1,510	1,510	1,450
				実績	1,471	1,471	1,470	
	指標化できない成果		達成	/	97.4%	97.4%		

方向	継続	課題及び改善案 市域が広範囲であるため各地域で災害に対応する消防団員の確保が必須です。消防団員定数等については、団長、副団長により現体制を検証し、平成30年4月で一部を改正しましたが、社会情勢の変化に対応できるよう、引き続き協議を進めます。
-----------	-----------	---

整理番号
384 -

決算書頁
275

(会計)01一般会計(款)09消防費(項)01消防費(目)03消防施設費(細目)398消防施設整備事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	212	火災や救急などで人命が失われないようにする	平成 29 年度～平成 年度 01-09-01-03-398-51
	基本事業	①	常備消防体制の強化	担当 部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	国補消防施設整備事業	消防本部消防総務課	課長 中森 宏悟 0595-24-9100

事務事業の概要	対象	消防車両								
	目的	消防用車両の整備をする。								
	内容	中消防署に災害対応特殊救急自動車を更新配備しました。								
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <tr> <td>役務費</td> <td>30,216円</td> <td>リサイクル料・自動車損害保険料</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>19,066,320円</td> <td>災害対応特殊救急自動車・高度救命処置用資器材</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,096,536円</td> <td></td> </tr> </table>	役務費	30,216円	リサイクル料・自動車損害保険料	備品購入費	19,066,320円	災害対応特殊救急自動車・高度救命処置用資器材	計	19,096,536円
役務費	30,216円	リサイクル料・自動車損害保険料								
備品購入費	19,066,320円	災害対応特殊救急自動車・高度救命処置用資器材								
計	19,096,536円									

全体コスト(千円)	事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	9,504	9,354	
	地方債	0	9,000	7,800	22,600		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	573	1,943	2,683		
	合計(A)	0	19,077	19,097	44,803		
人件費	正規職員	業務量	0.00 人	人	人	人	
		人件費	0	0	0	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	0	0	0	0		
	合計(A+B)	0	19,077	19,097	44,803		
市民1人当たりのコスト(円)			0	205	205	485	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	救急車配備率	各消防署・分署の救急車の配備率	%	目標		—	100	100
				実績	—	—	100	
指標化できない成果			達成		—	100		

方向	継続	課題及び改善案	車両更新が計画通り進まず、消防車・救急車の使用年数、走行距離が長くなっています。財政状況に見合った車両更新計画の策定や、保有車両数の見直しが必要です。
----	----	---------	---

整理番号	(会計)01一般会計(款)09消防費(項)01消防費(目)03消防施設費(細目)398消防施設整備事業	決算書頁
385 - 0		275

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	212 火災や救急などで人命が失われないようにする	平成 16 年度～平成 32 年度	01-09-01-03-398-52
	基本事業	① 常備消防体制の強化	担当部署	部・課名等
事務事業名	防災基盤整備事業		消防本部消防救急課	評価責任者・連絡先 課長 吉川 泉 0595-24-9115

事務事業の概要	対象	消防団											
	目的	耐震性貯水槽の新設、小型動力ポンプを配備することにより消火活動対応を可能にする。											
	内容	<p>消防水利の低充足地に耐震性貯水槽 1基(東高倉)を新設しました。 消火活動に必要な、小型動力ポンプを経年劣化により1式(依那古部川西班)更新配備しました。 石川地内の耐震性貯水槽を新設するにあたり、地区との調整に時間を要したため、事業のとりかかりが遅れ、5月10日に工事完了となった。</p>											
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事請負費</td> <td>7,743,600円</td> <td>耐震性貯水槽新設工事</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>1,782,000円</td> <td>小型動力ポンプ1式</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,525,600円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	工事請負費	7,743,600円	耐震性貯水槽新設工事	備品購入費	1,782,000円	小型動力ポンプ1式	計	9,525,600円
経費	金額	摘要											
工事請負費	7,743,600円	耐震性貯水槽新設工事											
備品購入費	1,782,000円	小型動力ポンプ1式											
計	9,525,600円												

全体コスト(千円)	事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国庫支出金	10,673	6,000	
	地方債	11,600	5,700	4,800	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	863	300	1,106	19,675		
	合計(A)	23,136	12,000	9,526	19,675		
人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.71 人	0.97 人	
		人件費	780	785	5,568	7,276	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	780	785	5,568	7,276		
	合計(A+B)	23,916	12,785	15,094	26,951		
	市民1人当たりのコスト(円)	254	137	162	292		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	全体更新率	耐用年数内ポンプ(20年以内)/小型動力ポンプ保有数(115台)	%	目標		100.0	100.0	100
				実績	95.7	91.3	92.1	
	指標化できない成果		達成		91.3%	92.1%		

方向	継続	課題及び改善案	平成25年4月に消防団適正化計画に基づき、小型動力ポンプ付積載車の配置換え及び、組織改革を実施し、平成30年4月から一部組織改革を行ったが、社会情勢の変化に対応できるよう、引き続き消防団長、副団長が主となり再編成の協議を進めます。
----	----	---------	---

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	212 火災や救急などで人命が失われないようにする	平成 16 年度～平成 32 年度	01-09-01-03-398-53
	基本事業	① 常備消防体制の強化		
事務事業名	市単消防施設整備事業	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
			消防本部消防救急課	課長 吉川 泉 0595-24-9115

事務事業の概要	対象	防火水槽、消防ポンプ庫、ホース乾燥柱及び消火栓等の消防施設		
	目的	消防施設を適切に維持管理することにより、各種災害に迅速に対応する。		
	内容	<p>大山田分団第2部広瀬班のホース乾燥柱設置工事を実施しました。</p> <p>消防ホース巻上機取替、消防ポンプ庫配電盤修理、消防ポンプ庫水栓柱取替、消防ホース乾燥柱滑車等取替修理を実施しました。</p> <p>露出防火水槽のフェンス等補修資材を購入し、修理等を行い、安全を確保しました。</p> <p>防火水槽補修で猿野区、諏訪地区からの要望により伊賀市消防施設関係補助金を交付しました。</p> <p>消火栓の新設、修繕費として水道部へ繰出金を支出しました。</p> <p>はしご車のオーバーホールを実施しました。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	修繕料	509,652円	消防ホース巻上機取替修理など	
	工事請負費	907,200円	ホース乾燥柱設置工事	
	原材料費	121,958円	露出型防火水槽補修資材	
	負担金、補助及び交付金	214,015円	消防施設関係補助金	
	繰出金	7,971,769円	水道事業会計繰出金 消火栓に要する経費	
	修繕料	34,439,040円	はしご車オーバーホール	
	計	44,163,634円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国庫支出金	0	0	7,125	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	8,034	9,214	37,039	19,675	
	合計(A)	8,034	9,214	44,164	19,675			
	人件費	正規職員	業務量	0.32 人	0.32 人	0.47 人	0.68 人	
			人件費	2,494	2,510	3,686	5,101	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		2,494	2,510	3,686	5,101			
合計(A+B)	10,528	11,724	47,850	24,776				
市民1人当たりのコスト(円)			112	126	513	268		

指標	指標名	指標の説明	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	消防施設の新設及び修繕	ホース乾燥柱新設 1件 防火水槽周辺の改修 3件 防火水槽等の修理 5件 防火水槽施設関係補助2件	件	目標	7	7	7	7
				実績	7	7	11	
指標化できない成果			達成	100.0%	157.1%			

方向	継続	<p>課題及び改善案</p> <p>既設の防火水槽などの消防施設の維持管理について、緊急を要するものから各種災害に迅速な対応ができるよう修繕等を行い、維持管理に努めます。</p> <p>毎年コンクリート製消防ホース乾燥柱へ建替計画をしていますが、平成30年は実施しません。</p>
----	----	--

整理番号
387 - 0

(会計)01一般会計(款)09消防費(項)01消防費(目)03消防施設費(細目)398消防施設整備事業

決算書頁
275

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	212 火災や救急などで人命が失われないようにする	平成 23 年度～平成 29 年度	01-09-01-03-398-55
	基本事業	① 常備消防体制の強化	担当部署	部・課名等
事務事業名	消防救急無線デジタル化事業	消防本部消防総務課	評価責任者・連絡先	課長 中森 宏悟 0595-24-9100

事務事業の概要	対象	消防無線								
	目的	消防救急無線(共通波)のデジタル化に係る負担金								
	内容	三重県が整備した消防救急デジタル無線(共通波)に係る整備費負担金及び管理費負担金を運営主体である三重県市町総合事務組合に支出しました。								
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>7,947,135円</td> <td>消防救急無線デジタル化整備負担金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,947,135円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	負担金、補助及び交付金	7,947,135円	消防救急無線デジタル化整備負担金	計	7,947,135円
経費	金額	摘要								
負担金、補助及び交付金	7,947,135円	消防救急無線デジタル化整備負担金								
計	7,947,135円									

全体コスト(千円)	事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	12,346	7,948	7,948	25,873	
		合計(A)	12,346	7,948	7,948	25,873	
	人件費	正規職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	
		人件費					
		小計(B)	0	0	0	0	
		合計(A+B)	12,346	7,948	7,948	25,873	
		市民1人当たりのコスト(円)	131	86	86	280	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	総事業に対する進捗率	デジタル工事の進捗	%	目標		-	-	-
				実績	100	-	-	
指標化できない成果	負担金		達成		-	-		

方向	充実	課題及び改善案
----	----	---------

(会計)01一般会計(款)09消防費(項)01消防費(目)04水防費(細目)401水防経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	212 火災や救急などで人命が失われないようにする	平成 16 年度～平成 32 年度	01-09-01-04-401-01
	基本事業	① 常備消防体制の強化	担当部署	部・課名等
事務事業名	水防経費		消防本部消防救急課	評価責任者・連絡先 課長 吉川 泉 0595-24-9115

事務事業の概要	対象	消防、自主防災組織(市民)		
	目的	市民の生命・財産をまもるため風水害等の災害に備える。		
	内容	風水害等の災害に備え、水防資機材を備蓄整備しました。 レイニーメガホン(耐水メガホン)、角杭等を購入し、災害の対応に備えました。 伊賀市消防団が夏期訓練(7月23日)において水防訓練を行い、積み土のう、シート張り工法などの技術の修得を行い、作成した土のうを各分団で備蓄し、台風などの水害に備えました。		
事業に要した主な経費など	経費		金額	摘要
	消耗品費		74,912円	レイニーメガホン、角杭など
	計		74,912円	

項目		28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費						
		国県支出金	0	0	0	0	土のう袋購入 26年度 700枚 27年度 1,000枚 28年度 200枚(UV) 29年8月在庫調査 17,700枚	
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	167	75	75	53		
合計(A)	167	75	75	53				
人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.45 人	0.64 人	ブルーシート購入 26年度 50枚 27年度 6枚 28年度 20枚 29年度8月在庫調査 220枚	
		人件費	780	785	3,529	4,801		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
		人件費	0	0	0	0		
		小計(B)	780	785	3,529	4,801		
合計(A+B)	947	860	3,604	4,854				
市民1人当たりのコスト(円)		11	10	39	53			

指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
土のう袋の保有状況	水防活動に使用した土のう袋の補充及び備蓄	枚	目標		18,000	18,000	18,000
			実績	17,900	18,000	17,700	
指標化できない成果		達成		100.0%	98.3%		

方向	継続	課題及び改善案	近年の台風や局地的豪雨等の自然災害は被害予測が出来ないため、災害時初動体制の確保と必要資機材備蓄を継続するとともに、指標以外の資機材も備蓄を進め、被害を最小限にとどめるため、継続して実施します。
----	----	---------	---

整理番号	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)01教育委員会費(細目)402委員会事務管理経費	決算書頁
389 - 0		277

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	531 子どもたちが、未来に夢や希望を持てる	平成 16 年度～平成 32 年度	01-10-01-01-402-01
	基本事業	⑤ 児童生徒支援事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	委員会管理経費		教育委員会教育総務課	評価責任者・連絡先
				課長 谷口 順一 0595-47-1280

事務事業の概要	対象	教育委員会														
	目的	教育委員会活動により教育の振興を図る。														
	内容	教育委員会の円滑な運営に努めました。 教育委員会定例会及び臨時会の開催(14回) 委員研修の実施(3回 4日) 教育委員学校施設及び教育施設訪問の実施(4日) 教育行政評価委員会の運営(3回)														
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬</td> <td>3,420,000円</td> <td>教育委員報酬(4人) 3,312,000円 教育行政評価委員報酬(延べ18人 3回開催) 108,000円</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>144,900円</td> <td>三重県市町教育委員会連絡協議会負担金</td> </tr> <tr> <td>その他事務経費</td> <td>205,984円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,770,884円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	報酬	3,420,000円	教育委員報酬(4人) 3,312,000円 教育行政評価委員報酬(延べ18人 3回開催) 108,000円	負担金、補助及び交付金	144,900円	三重県市町教育委員会連絡協議会負担金	その他事務経費	205,984円		計	3,770,884円
経費	金額	摘要														
報酬	3,420,000円	教育委員報酬(4人) 3,312,000円 教育行政評価委員報酬(延べ18人 3回開催) 108,000円														
負担金、補助及び交付金	144,900円	三重県市町教育委員会連絡協議会負担金														
その他事務経費	205,984円															
計	3,770,884円															

全体コスト(千円)	事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	3,743	3,837	3,771	3,964	
		合計(A)	3,743	3,837	3,771	3,964	
	人件費	正規職員	業務量 0.25 人	0.25 人	0.25 人	0.25 人	
		人件費	1,948	1,961	1,961	1,876	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費					
		小計(B)	1,948	1,961	1,961	1,876	
		合計(A+B)	5,691	5,798	5,732	5,840	
		市民1人当たりのコスト(円)	61	63	62	64	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	教育委員会等の開催回数	定例会、臨時会、委員協議会の開催回数	回	目標		13	13	13
				実績	13	13	14	
指標化できない成果			達成		100.0%	107.6%		

方向	継続	課題及び改善案	教育行政にかかる責任の明確化と首長と教育委員の両者の教育政策の連携の強化を意識した教育委員会改革に努める必要がある。
----	----	---------	--

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	531 子どもたちが、未来に夢や希望を持てる	平成 16 年度～平成 32 年度	01-10-01-02-403-01
	基本事業	⑤ 児童生徒支援事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	事務局管理経費	教育委員会教育総務課	評価責任者・連絡先	課長 谷口 順一 0595-47-1280

事務事業の概要	対象	委員会事務局		
	目的	教育行政推進のため安心して事務執行ができる環境を整える		
	内容	教育委員会事務局の適正な管理に努めました。 学校施設の小規模営繕業務対応のための嘱託職員任用 教育委員会所管公用車(29台)の管理 教育委員会所管施設及び備品の火災保険、損害保険加入 廃校施設の管理 全国都市教育長協議会・三重県都市教育長会等の負担金支出		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	2,044,800円	業務嘱託員報酬	2,044,800円
	光熱水費	2,676,509円		
	保険料	3,513,657円	火災保険料・自動車損害保険料	
	その他事務経費	5,151,516円		
	計	13,386,482円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	1,117	1,478	487	506		
	一般財源	25,992	14,972	12,899	18,871		
	合計(A)	27,109	16,450	13,386	19,377		
人件費	正規職員	業務量	0.55 人	0.55 人	0.55 人	0.55 人	
		人件費	4,286	4,313	4,313	4,126	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	4,286	4,313	4,313	4,126		
合計(A+B)	31,395	20,763	17,699	23,503			
市民1人当たりのコスト(円)			334	223	190	255	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	公用車事故の件数	損害保険を適用した事故の件数(飛び石等による自損含む)	件	目標		0	0	0
				実績	6	0	0	
指標化できない成果			達成		-	-		

方向	充実	課題及び改善案	廃校施設の管理経費の負担をなくすため、早期に利活用・処分検討を進める必要がある。 小規模修繕対応嘱託職員は、処対応の早さ、原材料のみでの修繕工事、学校長等との相談によるきめ細かな修繕対応ができており、相当効果的であることから、増員を検討したい。
----	----	---------	---